

有 価 証 券 報 告 書

第102期

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日

三 井 造 船 株 式 会 社

(361001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	76
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
第1 保証会社情報	101
第2 保証会社以外の会社の情報	101
第3 指数等の情報	101

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第102期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	434,595	457,352	470,827	476,196	516,483
経常利益 (百万円)	8,878	15,372	19,740	14,042	14,034
当期純損益 (百万円)	2,146	△1,074	4,921	7,875	5,267
純資産額 (百万円)	106,429	105,314	106,812	124,289	124,596
総資産額 (百万円)	663,438	640,033	603,317	606,378	638,459
1株当たり純資産額 (円)	128.08	126.74	128.81	149.80	150.23
1株当たり当期純損益 (円)	2.58	△1.29	5.92	9.48	6.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.1	16.5	17.7	20.5	19.5
自己資本利益率 (%)	2.0	△1.0	4.6	6.8	4.2
株価収益率 (倍)	44.5	—	15.9	20.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,374	38,758	9,885	34,124	34,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,293	△8,703	△6,517	△7,625	△22,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,383	△30,200	△15,127	△15,734	△1,012
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,933	52,478	40,688	54,505	65,519
従業員数 (名)	13,624	10,737	10,659	10,676	11,024
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔3,138〕	〔3,082〕	〔2,910〕	〔2,975〕	〔3,393〕

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	292,773	287,294	303,827	257,170	277,986
経常利益 (百万円)	6,408	8,664	12,034	5,434	5,183
当期純損益 (百万円)	2,053	△4,908	2,418	4,256	3,150
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	106,793	101,253	100,326	114,160	111,189
総資産額 (百万円)	543,272	517,211	478,061	461,644	476,231
1株当たり純資産額 (円)	128.51	121.86	120.81	137.50	133.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	2.47	△5.91	2.91	5.13	3.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	19.6	21.0	24.7	23.3
自己資本利益率 (%)	1.9	△4.7	2.4	4.0	2.8
株価収益率 (倍)	46.5	—	32.3	38.6	53.5
配当性向 (%)	—	—	85.8	48.8	65.8
従業員数 (名)	3,791	3,767	3,739	3,918	3,931
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[55]	[54]	[60]	[78]	[78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第99期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、「金融商品に係る会計基準」を適用している。

提出会社における自己株式は資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第100期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN B&W Diesel AG）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和38年6月	浮揚機器事業室設置。（現 海洋プロジェクト関係部門）
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。 事業部制実施。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併、社名を三井ミーハナイト・メタル株式会社に変更：現 連結子会社）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成元年11月 三造環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（現 連結子会社） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（現 連結子会社）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大阪三井造船（平成11年12月 三造リフレ株式会社に吸収合併、社名を三造リフレ株式会社に変更）、株式会社大分三井造船（現 連結子会社）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

- 平成元年10月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（現 連結子会社）
（平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
- 平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社）
Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
- 平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
- 平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成4年10月 三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
- 平成6年11月 三井造船鉄構工事株式会社との共同出資により三造リフレ株式会社を設立。
- 平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月に三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月に三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
- 平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
（現 Mitsui Babcock Energy Limited：現 連結子会社）
- 平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）が三井造船エンジニアリング株式会社と合併。
- 平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
- 平成15年4月 新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
- 平成16年4月 三井鉱山株式会社からの営業譲受により資源循環事業他を取得。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社が、三井鉱山株式会社の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
- 平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）

3【事業の内容】

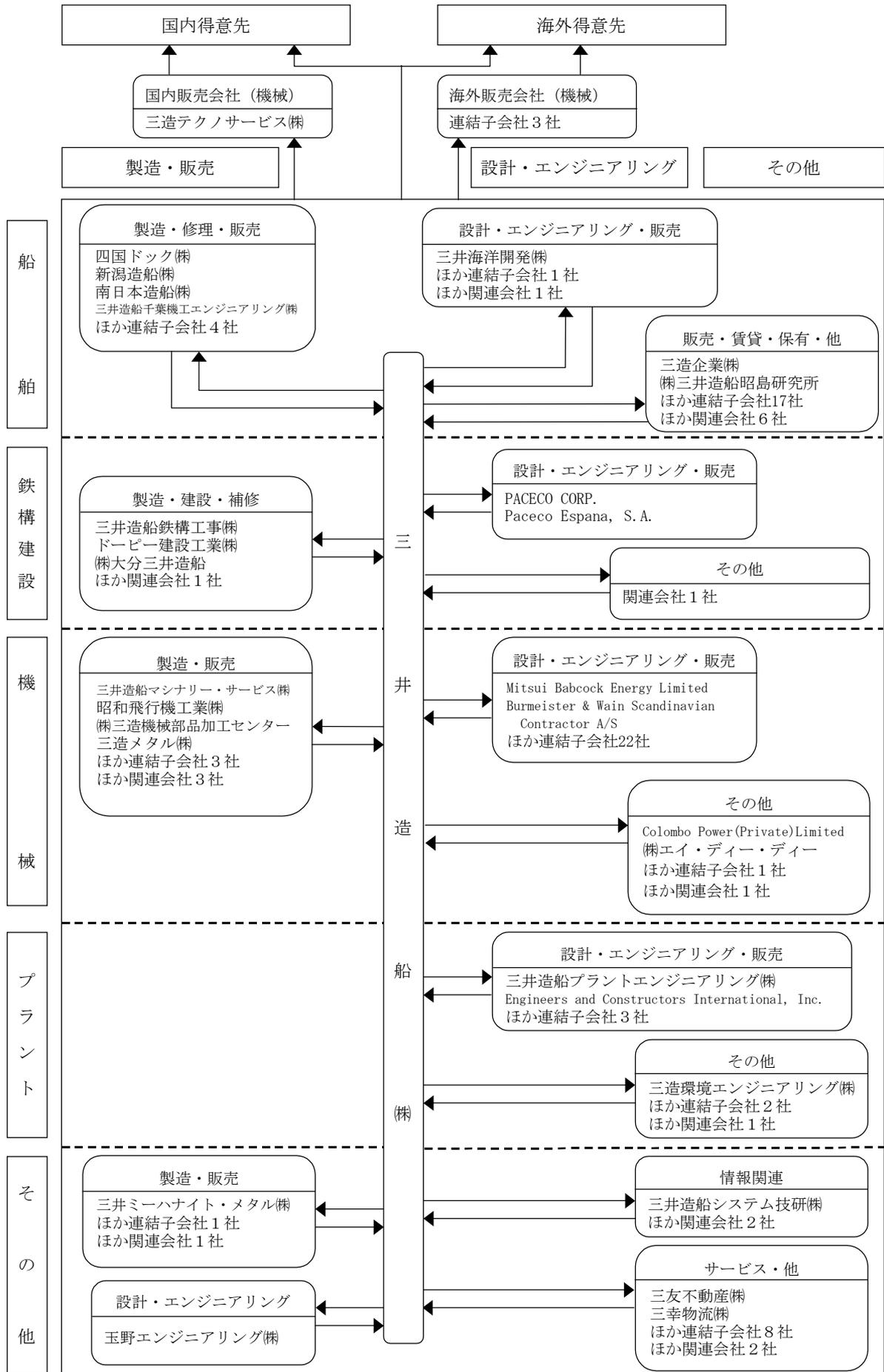
当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社30社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでいる。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できないが、主として次の通りである。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか4社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか22社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を、1社が健康食品の製造・販売を行っている。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、(株)大分三井造船が製造を請負い、PACECO CORP.ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行なっている。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)ほか5社が各種機械を製造・販売し、(株)三造機械部品加工センターほか1社が製造を請負い、(株)エイ・ディー・ディーがエンジンの研究開発を、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか22社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三造メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っている。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc.ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか2社がエンジニアリングを、三造環境エンジニアリング(株)ほか3社が諸事業を営んでいる。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか2社が鋳造品の製造・販売を、玉野エンジニアリング(株)が設計・エンジニアリングを営んでいるほか、サービス業3社、その他6社が諸事業を営んでいる。

当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、鉄構、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…5名、転籍…1名
三井海洋開発(株) (注)4 (注)5	東京都文京区	7,159	船舶	50.3	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船用機器の納入。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…1名
四国ドック(株) (注)2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…2名
新潟造船(株)	新潟県新潟市	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株)	千葉県千葉市美浜区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…4名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市中央区	738	鉄構建設	59.8	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 役員の兼任…2名、転籍…3名
三井造船マシナリー・サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…4名、転籍…3名
(株)三造機械部品加工センター	岡山県玉野市	290	機械	100.0	当社の機械加工、製缶溶接構造物の加工業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…2名、転籍…2名
三造メタル(株)	岡山県玉野市	200	機械	100.0	当社に鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…2名
(株)エイ・ディー・ディー	東京都港区	490	機械	75.0	当社と開発したエンジンの製造販売に関するライセンス契約を締結。 役員の兼任…3名
三造環境エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	250	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…2名
三井造船プラントエンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…4名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…4名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…6名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。倉庫、事務所を賃貸。役員の兼任…3名、転籍…2名
三井ミーハナイト・メタル(株) (注) 7	愛知県岡崎市	462	その他	100.0	当社に鋳鉄品を納入。役員の兼任…2名、転籍…5名
Paceco Espana, S. A.	Madrid Spain	552 千EUR	鉄構建設	97.3	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。役員の兼任…4名
PACECO CORP.	Wilmington Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	85.1	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。一部債務を保証。役員の兼任…3名
Mitsui Babcock Energy Limited (注) 3 (注) 5 (注) 6	West Sussex U. K.	65 百万£	機械	100.0 (100.0)	当社と建設工事および設計業務の共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Alleroed Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…1名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。資金融資。役員の兼任…1名
Engineers and Constructors International, Inc.	Houston Texas U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…4名
その他 69社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。役員の兼任…2名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	役員の兼任…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都新宿区	4,949	機械	16.2 [16.2]	土地、建物を賃借。役員の兼任…1名、転籍…2名
その他 18社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5. 特定子会社に該当する。

6. Mitsui Babcock Energy Limitedについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報	(1)売上高	77,879百万円
	(2)経常利益	2,292百万円
	(3)当期純利益	349百万円
	(4)純資産額	9,541百万円
	(5)総資産額	26,546百万円

7. 三井ミーハナイト・メタル(株)については当連結会計年度において主要な事業の内容を機械からその他へ変更している。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	2,812 [142]
鉄構建設	1,110 [23]
機械	3,639 [2,584]
プラント	1,377 [150]
その他	1,924 [491]
全社（共通）	162 [3]
合計	11,024 [3,393]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,931[78]	44.7	23.6	6,973,322

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,916名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年半ばからの景気の足踏み状態が続いているが、堅調な民間設備投資や米国、中国を中心とする好調な世界経済に支えられ、緩やかながら回復の兆しも見えつつある。一方、懸念材料として、輸出の動向、鋼材や原油などの素材価格の上昇、また、公共投資の低迷などがある。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んできた。

その結果、連結受注高は前連結会計年度と比べ43,076百万円増加（+7.3%）の636,173百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ40,287百万円増加（+8.5%）の516,483百万円となり、いずれも過去最高となった。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び公共工事の縮減の影響などにより、前連結会計年度と比べ2,524百万円減少（△13.7%）の15,951百万円となった。経常利益は、引き続いての金融収支の改善等により、前連結会計年度と比べ8百万円減少（△0.1%）の14,034百万円となった。当期純利益は、台風災害損失などもあり、前連結会計年度と比べ2,607百万円減少（△33.1%）の5,267百万円となった。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益 (円)
平成17年3月期	636,173	516,483	15,951	14,034	5,267	6.34
平成16年3月期	593,096	476,196	18,475	14,042	7,875	9.48
平成15年3月期	413,081	470,827	25,396	19,740	4,921	5.92

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(船舶事業)

平成16年の世界全体の新造船受注量は、ロイド統計によると7,280万総トンと2年連続で7,000万総トンを超える驚異的な発注ブームとなった。平成17年も中国を中心とした経済成長持続の見通しにより、引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想され、旺盛な需要により船価も上昇するなどの好材料もある。しかし一方では、円高及び鋼材需給逼迫・鋼材等素材価格上昇による損益圧迫要因も顕在化している。

当社においては、戦略的選別受注を行い、ばら積運搬船、タンカーを中心に好調な受注活動を展開した。また、玉野事業所におけるプラスト工場の建設及び150トンクレーンの設置、千葉事業所におけるNCレーザー切断機新設等の設備投資も行い、品質及び生産効率の向上に努めている。加えて、平成17年度には千葉事業所において、塗装工場の増設及び1,000トンクレーンの設置を計画している。

連結受注高は、LNG船、タンカー、ばら積運搬船、漁業調査船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（張力係留式プラットフォーム）などを中心に前連結会計年度と比べ32,350百万円減少（△11.6%）の245,649百万円を計上した。連結売上高は、LNG船、ばら積運搬船のほか防災船、練習船、アルミ巡視船、漁業調査船、作業船などで前連結会計年度と比べ31,160百万円減少（△15.8%）の166,400百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ7,334百万円減少（△64.7%）の4,010百万円となった。

(鉄構建設事業)

橋梁を中心とした国内公共事業は、引き続き公共投資の縮減が続いており、市況は極めて低調に推移している。コンテナクレーンは、世界的な荷動きが増加し、市況は拡大傾向にあり、中国を中心とした海外メーカーと激しい競争があるものの価格は上昇傾向にある。

連結受注高は、水門、ポンツーン、コンテナクレーンの受注のほか、ドーピー建設工業㈱を当年度中に子会社化したこと及び市況が厳しい中であって橋梁を中心とした公共事業の受注が当初予想に比べ好調であったことなどにより、前連結会計年度と比べ23,931百万円増加（+83.0%）の52,779百万円を計上した。

連結売上高は、ドーピー建設工業㈱の下期分を加え前連結会計年度と比べ14,708百万円増加（+36.2%）の55,294百万円となり、営業損失は76百万円（前連結会計年度は営業利益779百万円）となった。

(機械事業)

活発な海運市況を受けた船舶受注量の驚異的な増加により、船用ディーゼル機関の需要も大幅に増大し、近年にない受注量の伸びとなった。この好調な受注に支えられ、大型機関の製造の増加などもあり、当年度の生産量は過去最高記録を大幅に更新する348万馬力となった。平成17年度以降も引き続き生産量の拡大が見込まれている。なお、この船用ディーゼル機関の生産量の増加に対応するため、新たに組立試運転工場の建設を開始したほか、工作機械等の設備投資も行っている。

また、中国における鋼材需要の高まりによる国内外製鉄所の設備増強に伴い、その関連設備として当社製品の高炉用送風機、発電用炉頂圧タービンの需要が好調である。海外では石油精製設備の増設が活発化しており、それに伴いプロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も引き続き堅調である。このように活発な国内外の需要を受け、価格競争及び素材価格の上昇など厳しい面はあるものの、これら製品群の受注は堅調に推移した。

さらには、環境に配慮したシステムとして、コージェネレーション用のガスタービン設備及びバイオマス発電設備を受注したほか、船用主機関のメンテナンスサービス事業として新しくe-G I C S（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）を開始し、顧客からも好評を得て順調に事業を拡大している。

一方、イオン注入装置、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造関連装置については、デジタル家電業界の活発な設備投資の中で受注拡大を目指したが、残念ながら受注に結びつかず低調な結果となった。

なお、ディーゼル発電プラントのエンジニアリング事業を世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S及び英国での発電ボイラのメンテナンスを主事業とするMitsui Babcock Energy Limitedの業績はいずれも順調に推移している。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機器、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及びMitsui Babcock Energy Limitedのメンテナンス事業により前連結会計年度と比べ37,344百万円増加（+20.0%）の224,369百万円を計上した。連結売上高は、これら製品・サービスなどで前連結会計年度と比べ41,911百万円増加（+26.8%）の198,363百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ2,259百万円増加（+42.3%）の7,597百万円となった。

(プラント事業)

国内市場は化学プラント関連で製品市況の好転はあったものの、建設資機材の価格の高騰及び将来的な需要見通しに対する慎重な姿勢から、プラント建設プロジェクトの具体化は限定的となっている。また、環境関連事業は公共事業が縮減される中、補助金の削減問題もあり価格競争は一層激化し、受注環境は依然として厳しい状況が続いている。

一方、海外市場は原油高を背景として中東産油国を中心に投資意欲は高く、ガス、石油精製関連分野のみならず多くの大型石油化学プロジェクトが計画されている。長らく停滞していた東南アジアもタイ、シンガポールを中心として投資が活発化している。

このような状況の中、水処理事業では三井鉱山(株)の同部門の営業譲受による効果から汚泥再生処理施設等で受注が増加した。また、イラン向け石油化学プラントとしては約30年ぶりに2件の大型プラントの受注が実現した。

連結受注高は、高密度エチレンプラント建設工事、モノエチレングリコールプラント建設工事、リサイクル施設建設工事、汚泥再生処理施設などにより前連結会計年度と比べ5,788百万円減少（△8.9%）の59,427百万円を計上した。連結売上高は、ポリプロピレンプラント増強工事、エチレンプラント増強工事、下水道浄化センター、焼酎粕資源化施設などで前連結会計年度と比べ10,293百万円増加（+21.2%）の58,930百万円となり、営業利益は2,674百万円（前連結会計年度は営業損失493百万円）となった。

(その他の事業)

その他部門においては、各種システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理施設の総合エンジニアリング及び平成16年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼／鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開している。

連結受注高は、前連結会計年度と比べ19,940百万円増加（+58.6%）の53,946百万円、連結売上高は、前連結会計年度と比べ4,534百万円増加（+13.8%）の37,495百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べ243百万円増加（+16.2%）の1,747百万円となった。

なお、当連結会計年度から事業区分の方法を変更している。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりである。

(日本)

当社において、機械部門及びプラント部門の売上高が増加したことに加え、ドーピー建設工業㈱を当連結会計年度から子会社化したことなどにより、連結売上高は前年同期比18,531百万円増加(+5.2%)の373,577百万円となった。営業利益は船価が低水準であった時期の受注案件が売上に計上されたこと及び公共工事の縮減の影響などにより3,029百万円減少(△24.7%)して9,232百万円となった。

(アジア)

船舶部門の子会社において、F S Oのリース事業の終了などにより、連結売上高は前年同期比603百万円減少(△5.3%)の10,686百万円、営業利益は502百万円増加(+30.7%)の2,140百万円となった。

(欧州)

英国子会社において発電ボイラのオペレーション及びメンテナンス工事の増加などにより、連結売上高は前年同期比21,650百万円増加(+28.9%)の96,558百万円、営業利益は849百万円増加(+40.4%)の2,953百万円となった。

(北米)

船舶部門の米国子会社において、工事進行基準適用工事の進捗度が増加したため、連結売上高は前年同期比693百万円増加(+2.2%)の32,907百万円となった。一方、営業利益は持分法適用会社の固定資産未実現利益の消去などにより339百万円減少し、189百万円の営業損失となった。

(その他)

中南米の発電プラントの運転・保守を事業とする子会社の売上増加により、連結売上高は前年同期比15百万円増加(+0.6%)の2,753百万円となった。一方、営業利益は中南米の船舶リース事業子会社において為替の影響等により268百万円減少(△16.2%)の1,387百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュフローが34,284百万円の収入超過となる一方、投資活動によるキャッシュフローは22,735百万円の支払超過となったが、財務活動によるキャッシュフローが1,012百万円の支払超過に留まったため、前連結会計年度比11,014百万円増加(+20.2%)の65,519百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比160百万円増加(+0.5%)の34,284百万円となった。これは主に、売上債権の減少による収入が16,906百万円あったこと、仕入債務の増加による収入が7,328百万円あったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比15,110百万円増加(+198.2%)の22,735百万円となった。これは主に、設備投資の拡大により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が13,648百万円あったこと、連結子会社である三井海洋開発㈱が関連会社へFPSO等の建造資金の貸付け・回収を行なったことなどにより貸付金の純支出が7,369百万円(貸付30,265百万円、回収22,896百万円)あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比14,722百万円減少(△93.6%)の1,012百万円となった。これは、借入金の返済及び社債の償還と新規借入れ等による資金調達が概ねバランスしたためである。なお、有利子負債残高はドーピー建設工業㈱を当連結会計年度より連結子会社にしたことなどにより3,387百万円増加した。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	自己資本 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成17年3月期	638,459	124,596	19.5	34,284	△22,735	△1,012	209,338
平成16年3月期	606,378	124,289	20.5	34,124	△7,625	△15,734	205,951
平成15年3月期	603,317	106,812	17.7	9,885	△6,517	△15,127	226,314

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	167,942	△18.0
鉄構建設	60,920	+37.3
機械	208,711	+32.4
プラント	65,337	+17.4
その他	40,403	+12.7
合計	543,314	+9.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格による。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 4. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
船舶	245,649	△11.6	429,692	+23.0
鉄構建設	52,779	+83.0	59,508	+19.3
機械	224,369	+20.0	170,137	+32.8
プラント	59,427	△8.9	58,003	△7.9
その他	53,946	+58.6	21,561	+119.1
合計	636,173	+7.3	738,904	+23.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	166,400	△15.8
鉄構建設	55,294	+36.2
機械	198,363	+26.8
プラント	58,930	+21.2
その他	37,495	+13.8
合計	516,483	+8.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。
 4. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでいる。

事業構造の改革については、01中計から取り組んでいる「L S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進している。

また、既存事業の拡大及び周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用していく。

主な推進状況は以下のとおりである。

- ・ 船用ディーゼル機関生産設備の増強として、玉野事業所第一組立工場の隣接地に「ディーゼル新組立試運転工場」（延べ面積4,500平方メートル）の建設を開始した。シリンダ内径50センチ以下の小型エンジンの生産に特化し連続生産できる体制を整えることで、生産リードタイムを大幅に短縮する。新工場建設による供給能力の拡大で国内シェア首位の地位を一段と強固にしていく。
- ・ 大型船主力の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクレーン1基の増設工事を開始した。吊り上げ能力アップにより搭載ブロックを大型化し、生産性を大幅に向上させる。
- ・ 中国上海市において船用低速ディーゼル機関の製造、販売を目的とする合弁会社を滬東重機有限公司（Hudong Heavy Machinery Co., Ltd.）、中国船舶工業集团公司（China State Shipbuilding Corporation）と当社の3社で設立することについて基本合意に至り、平成16年12月末に意向書に調印した。この合弁会社は、今後中国での活発な新造船建造に伴う主機関の需要増大に支えられ、安定した事業を展開できるものと考えている。また、当社からのOEM供給、合弁会社からの部品供給、アフターサービス事業拡大等のシナジー効果も期待できる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在している。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられる。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っている。仕向地や現地工事をを行う国や地域によっては、政情不安（戦争、テロ）、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めている。

(3) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の50%前後を占めている。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整している。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがある。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微である。

(4) 株式市場の影響について

当社グループは、59,177百万円（連結貸借対照表計上額）の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、40,652百万円（債券1,211百万円を含む）である。これら有価証券の時価が簿価から大きく低下し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがある。なお、平成17年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、11,308百万円（含み益）である。

(5) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っている。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性がある。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めている。

(6) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性がある。

(7) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っている。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 減損会計

平成17年度より固定資産に対する減損会計が適用される。その影響は、現時点では限定的と予想され、次年度の業績見通しに織り込んでいる。ただし、将来においては、経済情勢または経営状態の動向により、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) MODEC International L.L.C.に関する合弁契約の解約

当社の連結子会社である三井海洋開発(株)及び同社の連結子会社であるMODEC (U.S.A.), INC. とMODEC International L.L.C.が、FMC TECHNOLOGIES, INC. 及びFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. との間で締結していたMODEC International L.L.C.の業務運営に関する合弁契約を平成16年11月16日付で解約した。これはMODEC (U.S.A.), INC. が、FMC TECHNOLOGIES, INC. の所有するMODEC International L.L.C.の全持分を購入したためである。

(2) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容 (対価の支払方法)
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装置	47. 7	1年毎自 動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施料
			硫酸クーラーの設計・製造技術	60. 2	1年毎自 動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率の実施料 (2) 技師招へい費として一定料率の費用
		Ceco Building Systems	鉄骨造建築システム	平成 2. 7	2年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格に対し一定料率の実施料
		Williams Patent Crusher& Pulverizer Co., Inc.	破碎機の製造技術	8. 2	平成 17. 4	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Diamond Semiconductor Group Inc.	液晶等製造装置の設計・開発	8. 11	無期限	(1) 契約金として一時金 (2) 開発費用として実費 (3) 技術者招へい費として実費
		Jered Industries, Inc.	航空機搭載用エレベーター	13. 7	平成 22. 7	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	英国	The Welding Institute	摩擦攪拌接合技術	14. 7	1年毎自 動延長	一定額の実施料
		VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	自動延 長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料
	ドイツ	MAN B&W Diesel Aktiengesellschaft	内燃機関用排ガスターボチャージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額の標準図面代、特殊仕様図面代
		Kraftanlagen AG, Heidelberg	放射性廃棄物焼却炉	57. 12	1年毎自 動延長	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術サービス料として実費
		Sulzer Chemtech GmbH	浸透気化膜	60. 7	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実施料 (3) 特別技術サービス料、技師招へい費として実費
		Siemens AG	熱分解、溶融廃棄物処理システム	平成 3. 9	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		Schwarting Umwelt GmbH	嫌気性消化によるバイオガス化プロセス	10. 1	平成 18. 12	(1) 契約金として一時金 (2) 消化槽容量に対し一定料率の技術使用料 (3) 技術サービス料として実費
	ノルウェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	6. 3	5年毎自 動延長	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術サービス料として実費

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	フランス	Gaztransport& Technigaz S. A. S.	メンブレン型LNG船	11. 10	平成 17. 10	(1) タンク容積に対し一定料率の実施料 (2) 技術指導料として実費
		ALSTOM Power	蒸気タービン	7. 9	17. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	オランダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	13. 1	5年毎自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 図面代として実費
	デンマーク	MAN B&W Diesel A/S	MAN B&Wディーゼル機関	昭和 46. 11	平成 23. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の実施料 (2) 図面代、技術指導料として実費
	スイス	W. SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄物処理システム	平成 10. 2	22. 2	(1) 契約金として一時金 (2) プラント売価に対し一定料率の実施料
	日本	日立造船㈱	デ・ロール式焼却炉	12. 10	17. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
川崎重工業㈱		摩擦攪拌接合に係る装置及び施工技術	14. 7	終結合意日まで	一定額の実施料	
三井海洋開発㈱	米国	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.	係留システムに関する技術。販売提携契約	元. 1	平成 23. 11	プロジェクト毎に決定
MODEC (U. S. A.), INC.						
MODEC International L. L. C.						
三井海洋開発㈱	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	T L Pの建造に関する技術提携契約	8. 6	18. 6	一定額の実施料、または正味販売価格に対し一定料率の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				

(3) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	オランダ	Marine Structure Consultants bv	カンティレバー型ジャッキアップ式石油掘削リグの製造技術	昭和 59. 11	平成 16. 11	(1) 契約金として一時金 (2) リグ型式毎に一定料率の実施料 (3) 技師招へい費として実費
	オーストリア	TGW Transportgeräte Ges. m. b. H&Co. KG	自動倉庫の搬送台車装置	平成 8. 4	1年毎自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実施料 (3) 技師招へい費として実費
		ENTEC Umwelttechnik GmbH	B I M Aシステム	16. 4	自動延長	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料
			パルパー及びバイオガスプラント	16. 4	平成 18. 12	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 機器の一部購入
			C S T R、A N A F I L M、 U A S B、A N A S T R その他	16. 4	24. 3	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料

(注) ENTEC Umwelttechnik GmbHとの契約については、ENTEC Umwelttechnik GmbHが会社更生法を適用したことにより解約している。

(4) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	米国	Screiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	平成 16. 4	平成 23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販売
	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	16. 11	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	韓国	SUNGKWANG ENVITECH CO., LTD.	回分式活性汚泥法における上澄液排出装置及び槽内濃縮槽	12. 11	17. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		Dong Hwa Precision Ind. Co., Ltd.	L N G船の熱交換器	13. 3	18. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	日本	日立造船(株)	ごみ熱分解溶融プロセス	12. 10	17. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	R E Mシステム	16. 4	19. 9	(1) 使用するB I M A発酵槽容量に対する実施料及び設計費
Mitsui Babcock Energy Limited	メキシコ	B&W Mexico	ボイラ用水蒸気管	元. 7	26. 7	正味販売価格に対し一定料率の実施料
	南アフリカ	Babcock Africa	ボイラ用水蒸気管	7. 10	17. 8	正味販売価格に対し一定料率の実施料
	イタリア	STF	排熱回収ボイラ	12. 4	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	中国	Harbin Boiler Works	6 0 0 M W 超臨界圧貫流ボイラ	15. 10	30. 10	正味販売価格に対し一定料率の実施料
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	17. 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施料

(5) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額 (百万円)	借入実行残高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	契約目的
当社	日本	取引銀行10行	28,500	—	28,500	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発㈱	日本	取引銀行4行	10,420	8,023	2,396	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,723百万円であり、この中には受託研究等の費用2,757百万円が含まれている。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりである。

(1) 船舶事業

- ・当社最大の145,000 m³ M O S S型L N G船の推進性能に関し、数値解析と水槽試験を駆使して従来船に比べて大幅に推進効率を向上させた船型を開発した。本船の構造信頼性向上のために、高精度な疲労寿命推定の実験的研究や現場でのアルミ溶接部の検査法の研究なども行った。
- ・これからの大型メンブレンL N G船の開発に当たり、キーテクノロジーであるスロッシング（半載液体貨物の動揺）解析や振動応答解析などの技術開発を継続実施している。
- ・タンカーやばら積運搬船などの太宗船に関しては、相次ぐ国際規則・船級規則の制定・変更を先取りする新型船型の開発を行った。
- ・水中機器関連では、海底資源の物理探査法の研究、大型電動スラスタを有する大深度R O V（遠隔操作の水中ロボット）の研究、海中ロボットr 2 D 4によるマリアナ海域での潜水運航を通じて、A U V（ケーブルレス水中ロボット）運用技術の実証的研究などを行った。

当事業に係わる研究開発費は676百万円である。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化に向けた研究開発の継続に加え、制振材の効果を測るための数値シミュレーションなど応用研究も進めている。また、老朽化した既設構造物向けに疲労亀裂の補修など、各種補修工法の開発研究も進めている。
- ・地中熱利用システムの性能向上、コスト低減を目的としたハイブリッドシステム技術を開発した。
- ・ポンツーンリニューアル事業向けに、漏水防止工法に続いて、既設ポンツーンの揺れ診断及び揺れ対策の実用化に向けた技術を開発中である。
- ・物流運搬機関連では、ランニングコスト低減や荷役作業高効率化を目的とした新しい振止め技術等の開発を進めている。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、荷役効率を下げることなく、コンテナのX線検査が可能な装置“Interceptor”を継続開発中である。

当事業に係わる研究開発費は140百万円である。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連の熱電比独立可変型ガスエンジン（1 MW）システムの開発では、信頼性確認試験を終了、平成17年度の実証試験に向けて設備の改造、移設を行った。ガスエンジン制御装置、排気ガスエネルギー回収装置の商品化を完了し、コジェネシステム用ガスエンジンとして2件受注した。
- ・先進機械分野では、イオン注入装置の従来型イオン源の寿命改善を図るとともに、新型イオン源の開発にも取り組んだ。また、LCD用アニール装置の開発では、目標とする温度分布、昇温速度の精密制御、熱処理による試料の変形の抑制が達成できた。
- ・環境・エネルギー分野では、バイオマス発電用の次世代型循環流動層ボイラの開発において、脱硝技術の確立により、低NO_x排出値（～30ppm）を達成し、バグ灰中の硅砂成分を分離・造粒・焼成して循環粒子として再利用するプロセスを検討、基礎試験を行い、実現可能性を確認した。
- ・バイオマスエタノール製造プロセス用として、蒸留塔-V P（蒸気透過）膜ハイブリッドシステムを開発した。また、多量の蒸気の処理を可能とする長尺型V P膜モジュールを開発し、客先（リトアニア）に納入した。
- ・I T分野では、当社の船用主機ディーゼルエンジンを搭載している船舶の顧客に対し、エンジンの性能診断、メンテナンス診断等をWEB上で提供する統合情報管理システム（e-G I C S）を完成させ、平成16年9月からサービスを開始した。平成17年3月31日現在、73社（325隻）にサービスを提供中である。

当事業に係わる研究開発費は1,736百万円である。

(4) プラント事業

- ・エネルギー利用関連では、ガスハイドレートを利用した省エネプロセスの技術開発を開始した。
- ・廃棄物処理関連では一般廃棄物の炭化・燃料化の開発を進め、当社ガス化溶融炉は、炭化炉としての技術検証・確認概要書を（社）全国都市清掃会議から取得した。ダイオキシン類高度処理用として開発した触媒バグフィルターは、性能的に実用化の目処がほぼ立ち、実機耐久性試験を継続中である。

- ・環境修復関連では、加熱分解法によるダイオキシン類汚染土壌や底質の無害化処理技術について、国の技術調査を受託し実証試験を行った。また、VOC（揮発性有機化合物）汚染土壌に対して、パイロットによる原位置浄化を実施し、大幅な浄化効果が得られ、浄化工事の受注に至った。
- ・水処理関連では、下水道事業団と共同で、活性汚泥法を用いた下水処理パイロット試験を行い、従来法に比べて高度処理に要する時間が半分以下という良好な性能を確認すると共に、処理性能と微生物の関連が把握できた。また、合流式下水道改善技術開発では、国土交通省のプロジェクト“Spirit21”に参加し、高速ろ過分野において実証試験を実施し、技術評価書を取得した。
- ・資源リサイクルでは、脱窒素型メタン発酵処理プロセスの開発を実施し、水処理およびバイオガス利用についての技術を確立した。また、油温減圧式乾燥技術を用いて水産加工残滓を配合飼料などへ有効利用する処理技術を確立した。
- ・原子力関連では、使用済み燃料の中間貯蔵に向けた乾式貯蔵キャスクの開発を進め、高性能タイプ金属キャスクの設計開発を完了し、実用化に向けた確証試験を実施した。また、今後予定される廃炉解体工事等に必要なる遠隔保守技術を開発している。

当事業に係わる研究開発費は280百万円である。

(5) その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送システムの開発では、日産600kg規模のNGH製造、ペレット化、再ガス化の連続実証プラントを運転し、実用化開発を推進している。また、製造技術に加え、NGH輸送船の開発、NGHの事業化調査等も外部機関と共同で進めており、世界規模の事業展開を目指し、ノルウェーのAker Kvaerner社と技術協力契約を締結した。
- ・連結子会社の三井造船システム技研㈱は、ディーゼルエンジンの電子制御装置の国産化、米FDA（食品医薬品局）の“21CFR Part 11”に適合する医薬安全性試験システムの開発や勤怠管理システムのパッケージ化など、最新技術を導入することにより、既存製品の価値の向上を図るとともに、米シマンテック社との連携によるコンピュータアンチウイルス対応製品やRFID技術（電子タグ）を用いたICカードシステムなどの新商品の開発を進めている。また、UML（目的指向型分析・設計の標準標記法）など最新の開発技法を採用したシステム開発にも取り組んでいる。

当事業に係わる研究開発費は1,889百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績に関する分析

①受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注・売上高の状況は、昨年度に引き続き、活発な海運市況による旺盛な船舶需要に支えられ、船舶部門及び機械部門（特に船用ディーゼル機関）を中心に増加し、また、海外向けの石油化学プラントの大型受注や子会社における好調な売上高も加わり、連結受注高・売上高ともに過去最高を記録した。

②売上原価率について

当社グループの売上高において、船舶部門の比率は3割前後を占めている。本年度の船舶部門については、売上計上された船舶の価格が比較的低位水準であったことなどにより、売上原価率が上昇し、利益率は低下した。鉄構部門などの公共工事関連では、市場の縮減、価格競争の激化等により、受注案件の採算は厳しく原価率が上昇している。機械部門では、発電設備関連機器や各種アフターサービス事業及び海外子会社における利益率が上昇し、また、プラント部門においても海外プラント工事などで大幅に採算が向上したものの、連結ベースの売上原価率は、前連結会計年度の87.8%から89.7%へと上昇した。今後は、全社を挙げて更なるコストダウンや業務効率化をはじめ、選別受注を行うなど利益率の改善を図っていく。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末は、前連結会計年度に比べて、受注高、生産高、売上高の増加から、買掛債務が10,665百万円、前受金が19,433百万円増加するとともに現金・預金が12,190百万円、棚卸資産が9,992百万円増加した。その結果、総資産は32,081百万円増加の638,459百万円となった。当社グループの有利子負債については、引き続き削減を進めているが、後述のドービー建設工業㈱の子会社化に伴い、有利子負債を引き継いだため、3,387百万円増加の209,338百万円となった。当社グループの次年度の資金状況は、設備投資、事業投資等をいっそう活発化させることに加え、売上高の増加による運転資本の増加も予想されることから、有利子負債残高は増加する見込みである。

(3) 当社のグループ経営状況

当連結会計年度の特筆すべきグループ経営状況は次のとおりである。

①ドービー建設工業㈱の株式取得

当中間連結会計年度において、PC橋（プレストレスト・コンクリート橋）メーカーであるドービー建設工業㈱の株式を59.8%を取得したことにより、同社を連結子会社とした。この買収により、鋼橋、PC橋、複合橋の全てに対応可能な総合橋梁メーカーとして事業拡大を図っていく。

②三井鉱山㈱の水処理事業の営業譲受

当社及び連結子会社である三造環境エンジニアリング㈱の2社は、平成16年4月1日付けで三井鉱山㈱の資源循環事業等を当社が、三井鉱山㈱の連結子会社であるサンテック㈱の水環境事業を三造環境エンジニアリング㈱がそれぞれ譲り受け、当中間連結会計期間より、当該事業を営んでいる。

これらの活動により、当社グループの更なる発展を進め、中計の重要施策である「事業規模の拡大」及び「グループ経営の強化」を図っていく。

(4) 経営目標について

めまぐるしく変化する経営環境下にあつて、当社グループは、中期経営計画である「04中計」において「事業規模の拡大」、「競争力の強化」、「経営の進化」の3つを基本方針に、経営目標である「企業価値の持続的向上」の実現に向けて積極的に事業を展開していく。具体的には、「L S S事業の推進」、「事業の創生」、「M&A、アライアンスの推進」等によって事業を拡大し、「顧客満足（CS）の推進」、自立的な活性化による全社コスト競争力の強化を活動方針とする「B P S（ベスト・プラクティス・シェアリング）活動の推進」、「設備投資による生産性の向上」等で競争力を強化する。さらには、「キャッシュフロー経営の強化」、「中計の確実な実行」、「グループ経営の強化」、「人材の確保・育成・活用」等を図ることで、経営基盤をさらに増強・進化させ、より高い水準の経営を志向することで株主価値の増大を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、04中計の基本方針として、事業規模の拡大、競争の強化及び経営の進化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、生産量拡大に対応した生産体制及びリードタイム短縮による生産性向上のための設備投資を、鉄構建設では、生産拠点の集約による効率的な生産体制の確立のための設備投資を、機械では、船用ディーゼルエンジンの400万馬力生産体制確立のための設備投資を、プラントでは、戦略的アライアンスによる事業拡大及びエンジニアリングスキルの結集による競争力強化のための設備投資などを計画している。04中計の初年度に当たる当連結会計年度では、全体で13,648百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりである。

船舶事業では、当社において、玉野事業所での第2プラスト工場の建設及び150トンクレーンの設置、千葉事業所でのNCレーザー切断機新設等を行い、子会社において、三井海洋開発㈱でFPSO（浮体式海洋石油・生産貯蔵積出設備）プロジェクトへの転用を目的とした中古タンカー1隻の取得等を行い、合わせて7,860百万円の設備投資を実施した。

鉄構建設事業では、当社の工場再編に伴う設備移設を中心に405百万円の投資を実施した。

機械事業では、当社において、玉野事業所でのディーゼルエンジンの新組立試運転工場の建設及び工作機械等の設備に、子会社において、Mitsui Babcock Energy Limitedで工場生産設備及びシステム化設備等に、合わせて1,795百万円の設備投資を実施した。

プラント事業では、当社において、情報システム整備及び三井鉱山㈱からの水処理事業の譲受等に、子会社において、情報システム整備等に、合わせて1,214百万円の設備投資を実施した。

その他事業では、当社において、情報システム整備等に、子会社において、三井ミーンハイト・メタル㈱で溶解設備更新等に、合わせて1,498百万円の設備投資を実施した。

全社としては、管理部門の経理システム開発及び人材情報システム等に872百万円の設備投資を行った。

また、当社において、千葉県習志野市の土地（帳簿価額3,310百万円）を売却し、子会社において、三井海洋開発㈱でリース契約が終了したことに伴い、シンガポール子会社が保有していたMOPU（移動式生産設備／帳簿価額428百万円）及びFSO（浮体式海洋石油・貯蔵積出設備／帳簿価額1,006百万円）を売却した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	8,462	6,277	22,728 (1,393) [127]	1,204	38,673	1,822 [39]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,394	2,327	34,387 (952)	925	44,034	936 [4]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	6,140	1,573	32,920 (1,739) [175]	132	40,766	161 [-]
本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	6,230	1,165	21,982 (538) [98]	1,647	31,025	601 [31]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井造船千葉機 エンジニアリ ング㈱	千葉県 市原市	船舶	船舶生産設備	3	52	— (—)	6	62	147 [16]
三井海洋開発㈱	東京都 文京区	船舶	船舶設備	10	5,606	— (—)	91	5,708	157 [—]
三造企業㈱	東京都 中央区	船舶	船舶設備	6	396	— (—)	142	546	6 [—]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	472	511	690 (52)	26	1,700	100 [—]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市	船舶	船舶生産設備	425	56	782 (172)	63	1,327	158 [13]
三井造船鉄構工 事㈱	千葉県 千葉市 美浜区	鉄構建設	その他設備	4	22	180 (10)	9	218	88 [6]
ドーピー建設工 業㈱	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産設備	701	553	3,681 (292)	31	4,967	404 [—]
三井造船マシナ リー・サービ ス ㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	263	33	2,483 (33)	21	2,801	130 [35]
㈱三造機械部品 加工センター	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	23	186	— (—)	22	232	214 [5]
三造メタル㈱	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	14	54	— (—)	6	74	45 [—]
三井ミーハナイ ト・メタル㈱	愛知県 岡崎市	その他	その他設備	888	861	860 (168)	57	2,667	172 [13]
三井造船システ ム技研㈱	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	23	1	— (—)	82	108	541 [1]
三友不動産㈱	岡山県 玉野市	その他	その他設備	422	73	712 (166)	11	1,219	227 [224]
三幸物流㈱	東京都 中央区	その他	その他設備	2,718	13	— (—)	5	2,737	27 [12]

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
Mitsui Babcock Energy Limited	U. K.	機械	機械生産設備	364	2,056	60 (37)	—	2,481	1,614 [2,509]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産設備	1,569	111	70 (15)	—	1,752	483 [10]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	6,679	— (—)	1	6,680	7 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には、消費税等を含まない。(以下同じ)
- (2) 建物、機械装置、土地及びその他の一部を賃借している。年間賃借料は建物100百万円、機械装置及び運搬具382百万円、土地1,242百万円、その他325百万円である。賃借している土地の面積については、[] で外書きしている。(以下同じ)
- (3) 上表については、賃貸中の建物2,244百万円、土地4,033百万円(62千m²)が含まれている。
- (4) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。(以下同じ)
- (5) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがある。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数(名)
葛西センター (東京都江戸川区)	プラント	その他設備	年間賃借料 182	411 [4]

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発(株)の数値は連結決算数値である。
- (2) 建物及び構築物、機械装置、土地、その他の一部を賃借している。年間賃借料は建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具149百万円、土地7百万円、その他179百万円である。
- (3) 上表については、賃貸中の建物505百万円、機械装置及び運搬具1,749百万円、土地97百万円、その他3百万円が含まれている。
- (4) 上表中の三井ミーハナイト・メタル(株)は当連結会計年度より機械セグメントよりその他セグメントへ変更している。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 事業区分の方法の変更」に記載している。
- (5) ドーピー建設工業(株)は当連結会計年度より連結子会社となった。

3. 在外子会社について

建物、運搬具、その他の一部を賃借している。年間賃借料は建物679百万円、機械装置及び運搬具252百万円、土地4百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は11,790百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	6,498	船舶建造設備等	自己資金
鉄構建設	180	工場再編に伴う設備移転等	自己資金
機械	2,467	ディーゼル機関製造設備等	自己資金
プラント	256	情報インフラ設備等	自己資金
その他	617	老朽設備・施設の代替等、情報インフラ設備等	自己資金
小計	10,018	—	—
消去又は全社	1,772	変電所の代替、老朽設備・施設の代替等	自己資金
合計	11,790	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成4年10月1日 （注）	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

（注）三幸実業株式会社との合併による

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式（額面50円）1株につき当社の株式16株の割合

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	92	72	497	226	17	69,704	70,609	—
所有株式数（単元）	1	340,596	8,296	91,263	98,562	49	284,844	823,611	7,376,176
所有株式数の割合 （%）	0.00	41.35	1.01	11.08	11.97	0.01	34.58	100.0	—

（注）1. 自己株式は1,031,374株であり、「個人その他」に1,031単元及び「単元未満株式の状況」に374株が含まれている。うち9単元は名義書換え未済のため株主名簿では自己株式に合算されているものである。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、146単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	63,744	7.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	60,014	7.22
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	(東京都中央区晴海 1-8-12)	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	23,316	2.80
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	18,410	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1-8-11	16,112	1.93
三井生命保険株式会社 (常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海 1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	13,485	1.62
計	—	296,134	35.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産である。

2. フィデリティ投信(株)から平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年3月31日現在で、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、株主名簿において当該法人名義の株式保有数が確認できないため、上記「大株主の状況」は平成17年3月31日現在の株主名簿に従って記載している。

大量保有者名	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4-3-1	61,854	7.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 818,897,000	818,897	—
単元未満株式	普通株式 7,376,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	818,897	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、146,000株 (議決権146個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,022,000	—	1,022,000	0.12
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	3,692,000	—	3,692,000	0.44
計	—	4,714,000	—	4,714,000	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、9,000株 (議決権9個) ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えている。この基本方針の下に、当期については1株あたり年2円50銭の配当を行うこととした。当期の配当性向は65.8%である。

(注) 平成16年9月30日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当について、これを行わない旨決議した。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	128	237	192	209	233
最低(円)	59	95	77	91	154

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	190	182	177	191	201	213
最低(円)	166	167	165	174	186	196

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年6月 船舶・海洋事業部千葉造船工場長 平成6年8月 第一事業本部船舶・艦艇事業部副事業部長兼玉野艦船工場長 平成9年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長 平成10年2月 船舶・艦艇事業本部長 平成11年4月 企画、関連企業、監査部門担当 同年6月 常務取締役就任、企画、監査、財務、経理、情報システム部門担当 平成13年6月 代表取締役社長就任（現任）	66
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）及び営業部門総括、CCO、CPO、リスク管理委員長	根 本 久 司	昭和17年3月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年2月 第一事業本部船舶・艦艇事業部千葉造船工場長 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 同年6月 取締役就任、環境プラント・機器事業本部副事業本部長 平成10年2月 環境プラント・機器事業本部長 同年3月 環境事業本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役副社長就任（現任）、社長補佐、管理部門（特に総務、人事部門）及び営業部門総括、輸出管理室長 平成16年6月 社長補佐、管理部門（特に経営企画、総務、人事部門）及び営業部門総括、輸出管理室長 平成17年6月 社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）及び営業部門総括、CCO、CPO、リスク管理委員長（現任）	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	営業総括本部長、人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当、輸出管理室長	寛 公 一 郎	昭和18年2月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 第一事業本部事業総括部長 平成9年11月 機械・システム事業本部物流・運搬機事業部長 平成10年3月 機械・システム事業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成11年4月 機械・システム事業本部長 平成13年6月 常務取締役就任、企画、監査、関連企業、情報システム部門担当 平成14年6月 企画、監査、関連企業、情報システム部門及び技術本部担当 平成15年7月 企画、監査、関連企業及び情報システム部門担当 平成16年6月 営業総括本部長、資材部門及び関連企業関係担当 平成17年6月 代表取締役常務取締役就任、営業総括本部長、人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当、輸出管理室長（現任）	42
常務取締役	機械・システム事業本部長	大 野 勝 久	昭和19年2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年7月 第一事業本部ディーゼル事業部副事業部長兼ディーゼル発電事業室長、営業部長 平成9年5月 機械・システム事業本部ディーゼル事業部長 平成10年3月 機械・システム事業本部副事業本部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 機械・システム事業本部長（現任） 平成15年6月 常務取締役就任（現任）	91
常務取締役	鉄構・物流事業本部長	野 原 宏	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部建築鉄構事業部建築鉄構営業部長 平成6年2月 第一事業本部鉄構建設事業部橋梁鉄構営業部長兼建築鉄構営業部長 平成8年4月 第一事業本部鉄構建設事業部副事業部長 平成9年4月 鉄構建設事業本部副事業本部長 平成11年3月 環境事業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成12年1月 鉄構建設事業本部副事業本部長（官公庁営業担当）兼務 平成13年6月 環境事業本部長 平成15年7月 営業総括本部長、資材部門担当 平成16年6月 常務取締役就任、鉄構・物流事業本部長（現任）	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部門 及び監査部門 担当、BPS推進 室長	酒 卷 三 郎	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 第二事業本部プラント事業部 海外営業部長 平成8年10月 第二事業本部プラント事業部 副事業部長兼海外営業部長 平成10年3月 プラント・エネルギー事業本 部副事業本部長兼プラント海 外営業部長 平成12年1月 プラントエンジニアリング事 業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成13年6月 プラントエンジニアリング事 業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任、経営企画部 門及び監査部門担当、BPS推進 室長（現任）	20
常務取締役	財務部門、経 理部門及びI R室、広報室 担当	齋 藤 良 敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業本部事業総括部企画 管理部部长 平成8年4月 総合企画本部財務部部长 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務、経理部門担当、IR室 長 平成16年4月 財務、経理部門及びIR室、 広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任、財務部門、 経理部門及びIR室、広報室 担当（現任）	21
常務取締役	環境・プラ ント事業本部長	頼 成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業本部船舶・艦艇事業 部玉野艦船工場管理部部长 平成9年7月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場管理部部长 平成10年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部部长 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副 事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事 業本部長 平成17年6月 常務取締役就任、環境・プラ ント事業本部長（現任）	19
常務取締役	船舶・艦艇事 業本部長	岩 崎 民 義	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場艦艇部長 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場生産計画部長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部部长 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成15年6月 取締役就任 同年7月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長 平成16年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長、千葉事業所長 平成17年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇 事業本部長（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長、 情報システム 関係担当	橋本 雅方	昭和23年7月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 技術本部技術総括部主査 平成10年3月 技術本部機械制御技術開発セ ンター長 平成13年4月 技術本部副本部長兼技術総括 部長 平成14年6月 技術本部長 平成15年6月 取締役就任（現任） 平成16年6月 技術本部長、情報システム関 係担当（現任）	16
取締役	事業開発本部 長	仲内 昭彦	昭和21年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 第一事業本部鉄構建設事業部 海外営業部長 平成12年4月 鉄構建設事業本部海外営業部 長兼事業開発部主査 平成13年6月 鉄構・物流事業本部副事業本 部長 同年11月 営業総括本部副本部長 平成15年4月 営業総括本部副本部長兼エコ システム事業室副事業室長 同年7月 事業開発本部副本部長 平成17年6月 取締役就任、事業開発本部長 （現任）	10
取締役	社長特命事項 担当	阿久津 幸雄	昭和21年11月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年5月 第一事業本部船舶・艦艇事業 部艦船・特機総括部艦船設計 部部長 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計 部長 平成13年5月 船舶・艦艇事業本部管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発 部主管 平成15年4月 新潟造船株式会社代表取締役 社長 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 同年6月 当社取締役就任（現任）、機 械・システム事業本部副事業 本部長 平成17年6月 社長特命事項担当（現任）	6
取締役	Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国)	加藤 泰彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計 部主査 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長、事業開 発部主査 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年2月 Mitsui Babcock Energy Limited 取締役 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO（現任） 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国)（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長	永田 憲夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦船建造部長 平成13年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場管理部長 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成17年6月 取締役就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長（現任）	11
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	増山 和雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 第一事業本部船舶・艦艇事業部船舶設計部基本計画室長 平成9年4月 船舶・艦艇事業本部船舶設計部主査兼基本計画室長 平成10年3月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部主査兼艦船計画課長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部長兼事業開発部主査 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長（現任）	10
取締役	玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長	櫻井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 第二事業本部エネルギープラント事業部プロポーザル部長 平成10年3月 プラント・エネルギー事業本部プロポーザル部主査 平成12年10月 機械・システム事業本部発電装置営業部主査 平成13年5月 機械・システム事業本部発電装置営業部長 平成16年7月 営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長、金沢営業所長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	成田 満州男	昭和20年1月6日生	昭和48年11月 当社入社 平成6年2月 第一事業本部船舶・艦艇事業部修繕船事業室由良工場長 平成9年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場長 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長兼玉野艦船工場長 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長(生産部門担当) 同年6月 千葉事業所長兼船舶・艦艇事業本部副事業本部長(生産部門担当) 平成13年6月 取締役就任、玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当 平成15年7月 玉野事業所長、事業所及びBPS活動推進担当 平成16年6月 常務取締役就任、監査部門、事業所及びBPS活動推進担当 平成17年2月 監査部門及び事業所担当、BPS推進室長 同年6月 常勤監査役就任(現任)	35
監査役 (常勤)	—	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 第一事業本部船舶・艦艇事業部千葉造船工場生産計画部長 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	6
監査役	—	川崎 晴久	昭和14年1月7日生	昭和37年4月 株式会社三井銀行入行 平成2年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成6年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役取締役副頭取 平成10年3月 同行取締役 平成10年5月 同行取締役退任 平成10年6月 株式会社フジタ代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 株式会社フジタ顧問就任	10
監査役	—	田代 淳	昭和14年5月18日生	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					472

(注) 監査役川崎晴久及び監査役田代淳は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしている。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けている。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

A. 経営システムの構成

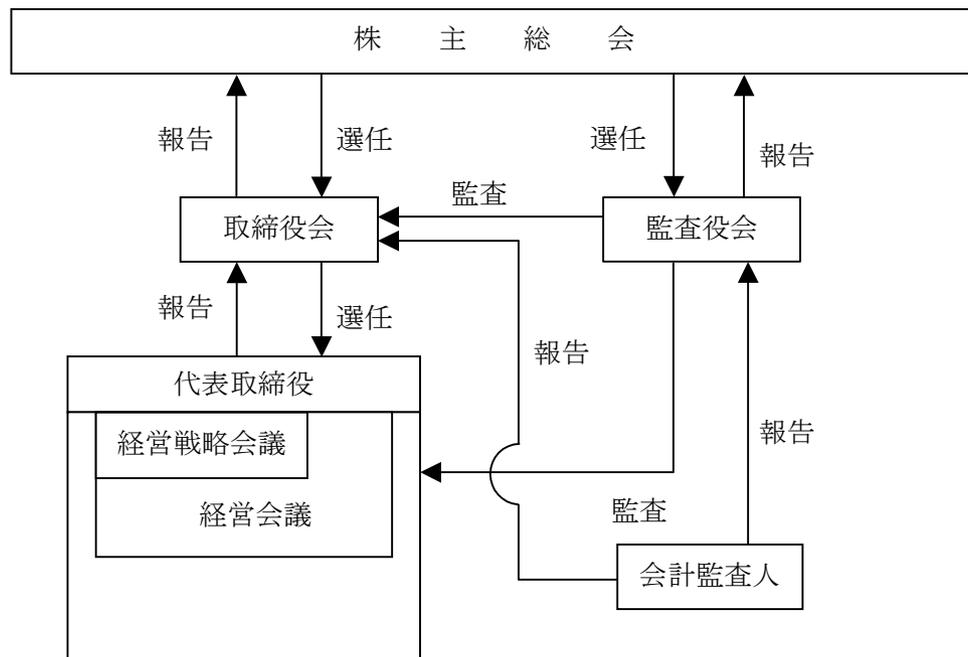
当社は、取締役16名、監査役4名の構成（有価証券報告書提出日現在）であり、監査役制度を採用している。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役である。なお、社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はない。監査役会の実効的機能強化を図るため、監査役会の指示に基づき監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力している。

B. 業務執行・監視の仕組み

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成している。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めている。

監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門に対するヒアリング等を通じて、監査の実効性を高めている。

<図1. 業務執行・監視体制>



C. 内部統制とリスク管理の状況

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力している。

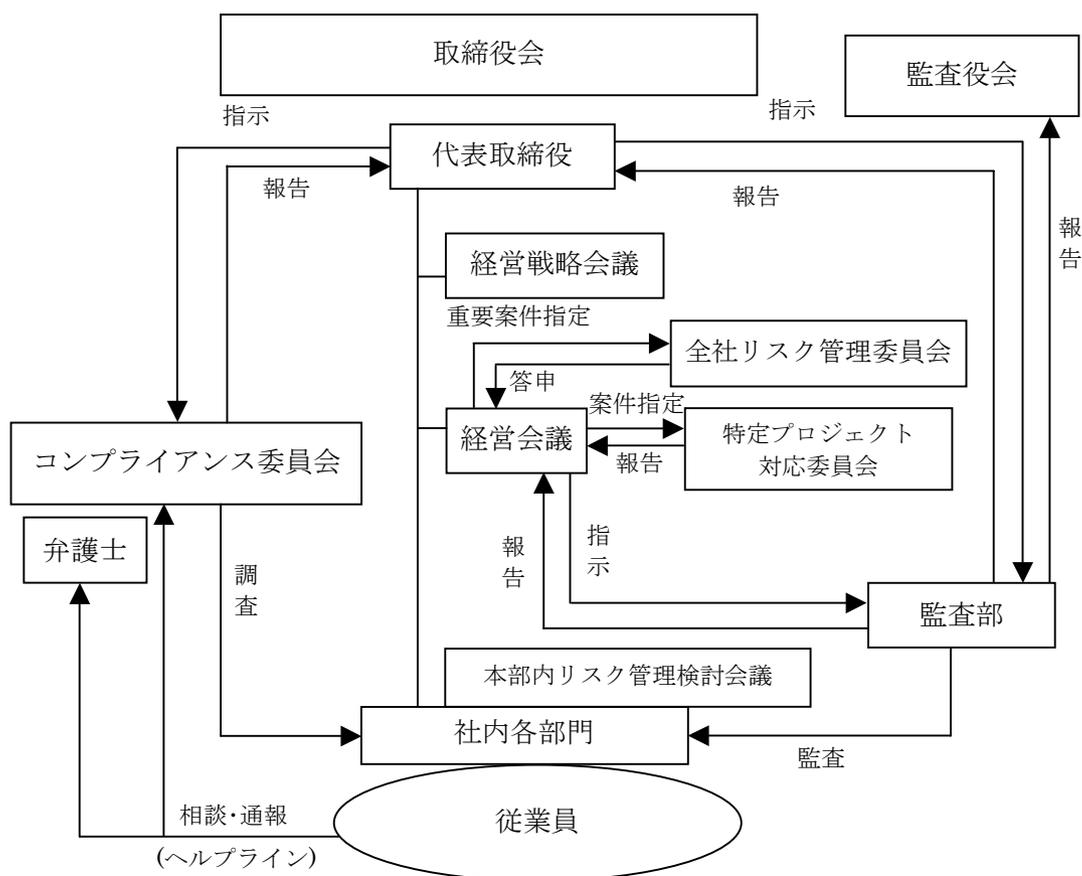
内部統制活動としては、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めている。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能なように徹底され、その閲覧を通じて必要な統制活動を継続的に行っている。統制状況は、各部門・部署においてその有効性を確認し改善するとともに、内部監査部門が監査・評価することを通じて、改善項目の明確化だけでなく、必要な取り組みの実行を確実にしている。

事業運営上のリスク管理については、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行う。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査する。経営会議で必要と判断された案件については、「全社リスク管理委員会」において経営的視点か

ら、改めてリスクの検討を行っている。なお、問題の発生が懸念される進行中の案件は、経営会議の指定に基づき「特定プロジェクト対応委員会」において対応の検討と指導を行っている。

また、当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてきたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始している。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えた。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関としてコンプライアンス委員会を設置した。本委員会は、管理部門総括代表取締役及び各部門代表者によって構成し、法務室及び監査部が事務局業務を担い定期的開催することとしている。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）及び社外弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えている。

<図2. 内部統制とリスク管理の仕組み>



なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与をお願いしている。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査担当」業務を管掌し、監督している。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任11名、兼任1名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施する。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正される。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認する。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング体制、及び情報セキュリティー活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割である。これらの業務活動は、四半期毎に監査担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されている。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、それぞれ独任制の下に会計監査と業務監査が遂行され、監査レポートとして報告される。

監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会

うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認している。一方、監査部は、会計監査人の監査計画並びに監査結果の監査役会向け報告会へ同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施している。

また、監査部は監査役に対しては、年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、監査役の全社的な調査に際して、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援している。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、業務の質の向上を図っている。

E. 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

平成16年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三和彦幸、池谷修一、文倉辰永であり、あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務を執行した年数は三和彦幸が3年、池谷修一が11年、文倉辰永が2年である。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他1名である。

F. 役員報酬（平成16年度）について

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	18 名	226 百万円
監 査 役	4 名	42 百万円
合 計	22 名	268 百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬83百万円並びに平成16年6月25日定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役分74百万円、監査役分36百万円をそれぞれ支払っている。

G. 監査報酬について

平成16年度において、当社及び連結子会社があずさ監査法人に支払うべき報酬等の合計額は85百万円であり、そのうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は84百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	(注5)	54,380		66,571		
2 受取手形及び売掛金		133,749		138,652		
3 有価証券		27		—		
4 棚卸資産		79,356		89,349		
5 繰延税金資産		6,707		8,076		
6 その他		30,020		29,200		
7 貸倒引当金		△1,009		△1,045		
流動資産合計		303,232	50.0	330,804	51.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産	(注5) (注7)					
(1) 建物及び構築物		108,853		112,400		
減価償却累計額		73,628	35,225	76,854	35,545	
(2) 機械装置及び運搬具		149,155		147,450		
減価償却累計額		112,963	36,191	110,795	36,655	
(3) 土地	(注4)		114,310		118,146	
(4) 建設仮勘定			4,068		2,665	
(5) その他		18,623		18,561		
減価償却累計額		16,274	2,348	16,266	2,295	
有形固定資産合計			192,145		195,308	30.6
2 無形固定資産	(注6)					
特許権等			3,801		9,132	
無形固定資産合計			3,801		9,132	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注2) (注5)		66,723		59,177	
(2) 長期貸付金			2,590		6,421	
(3) 繰延税金資産			24,028		25,743	
(4) その他			14,883		12,918	
(5) 貸倒引当金			△1,027		△1,045	
投資その他の資産合計			107,199	17.7	103,215	16.2
固定資産合計			303,145	50.0	307,655	48.2
資産合計			606,378	100.0	638,459	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		105,977		116,642		
2	(注5) (注8)	71,443		67,745		
3	(注5)	29,181		34,637		
4		6,000		19,130		
5		2,757		3,706		
6		619		796		
7		50,080		69,514		
8		5,931		5,960		
9		—		1,550		
10	(注5)	32,444		31,970		
		流動負債合計	304,436	50.2	351,653	55.1
II 固定負債						
1	(注5)	19,000		1,665		
2	(注5)	80,325		86,161		
3		1,682		1,378		
4		31,418		22,466		
5		835		886		
6	(注4)	24,025		26,895		
7		7,922		7,027		
		固定負債合計	165,209	27.2	146,480	22.9
		負債合計	469,646	77.4	498,133	78.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	12,443	2.1	15,729	2.5
(資本の部)						
I 資本金 (注9)						
		44,384	7.3	44,384	7.0	
II 資本剰余金						
		18,154	3.0	18,156	2.8	
III 利益剰余金						
		19,061	3.1	22,405	3.5	
IV 土地再評価差額金 (注4)						
		34,572	5.7	32,049	5.0	
V その他有価証券評価 差額金						
		7,693	1.3	6,346	1.0	
VI 為替換算調整勘定						
		563	0.1	1,451	0.2	
VII 自己株式 (注10)						
		△142	△0.0	△196	△0.0	
		資本合計	124,289	20.5	124,596	19.5
		負債、少数株主持分及び 資本合計	606,378	100.0	638,459	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			476,196	100.0	516,483	100.0
II 売上原価	(注3)		418,250	87.8	463,394	89.7
売上総利益			57,945	12.2	53,089	10.3
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注3)		39,469	8.3	37,137	7.2
営業利益			18,475	3.9	15,951	3.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,289			1,830	
2 受取配当金		618			515	
3 有価証券売却益		1,196			2,807	
4 持分法による投資利益		382			—	
5 賃貸契約解約金		903			—	
6 その他		1,538	5,928	1.2	1,369	6,523
V 営業外費用						
1 支払利息		3,896			3,733	
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,923			1,960	
3 為替差額		1,055			—	
4 持分法による投資損失		—			7	
5 その他		3,485	10,361	2.2	2,738	8,440
経常利益			14,042	2.9		14,034
VI 特別利益						
1 退職給付信託設定益	(注5)	1,699			2,556	
2 持分変動利益	(注6)	1,195			215	
3 関係会社株式売却益	(注4)	1,709			—	
4 投資有価証券等売却益		236	4,841	1.0	—	2,771
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	(注2)	503			3,604	
2 台風災害損失	(注8)	—			1,038	
3 投資有価証券等売却損		—			28	
4 投資有価証券等評価損		107			67	
5 関係会社株式評価損		—			318	
6 特別環境保全費用	(注7)	700	1,312	0.2	—	5,058
税金等調整前当期 純利益			17,571	3.7		11,747
法人税、住民税及び 事業税		4,693			5,903	
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		—			△587	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			459	
法人税等調整額		3,143	7,837	1.6	△1,236	4,538
少数株主利益			1,859	0.4		1,941
当期純利益			7,875	1.7		5,267

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,154		18,154
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	2	2
III 資本剰余金期末残高			18,154		18,156
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,343		19,061
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,875		5,267	
2 土地再評価差額金 取崩額		—		103	
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高		—	7,875	86	5,457
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,076		2,075	
2 役員賞与		7		5	
3 海外子会社デリバ ティブ評価差額金	(注1)	61		32	
4 土地再評価差額金 取崩額		8		—	
5 持分法適用会社増加に 伴う減少高		3	2,156	—	2,113
IV 利益剰余金期末残高			19,061		22,405

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,571	11,747
減価償却費		10,978	10,069
連結調整勘定償却額		203	188
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△605	△267
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△7,843	△9,445
受取利息及び受取配当金		△1,907	△2,346
支払利息		3,896	3,733
持分法による投資損益 (益:△)		△382	7
為替差損益 (益:△)		△1,694	269
有価証券売却損益 (益:△)		△1,196	△2,807
投資有価証券等売却損益 (益:△)		△236	28
関係会社株式売却損益 (益:△)		△1,709	—
投資有価証券等評価損		107	67
関係会社株式評価損		—	318
固定資産売却損益 (益:△)		503	3,604
持分変動利益		△1,195	△215
退職給付信託設定益		△1,699	△2,556
退職給付信託設定額		7,958	8,375
台風災害損失		—	1,038
売上債権の増減額 (増加:△)		30,055	16,906
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△702	△5,822
仕入債務の増減額 (減少:△)		△8,832	7,328
その他資産の増減額 (増加:△)		△679	313
その他負債の増減額 (減少:△)		△2,864	△224
その他		224	791
小計		39,950	41,104
利息及び配当金の受取額		1,774	2,093
利息の支払額		△3,565	△3,444
台風災害損失の支払額		—	△521
法人税等の還付額		—	489
法人税等の支払額		△4,034	△5,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,124	34,284

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額 (増加: △)		25	△12
有価証券の売却による収入		2,842	4,194
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,938	△13,648
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		3,949	2,491
投資有価証券の取得による支出		△3,314	△3,904
投資有価証券の売却による収入		1,204	1,101
関係会社株式の取得による支出		—	△4,999
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入		—	549
関係会社株式の売却による収入		3,008	—
貸付けによる支出		△10,132	△30,265
貸付金の回収による収入		2,159	22,896
営業譲受に伴う支出	(注2)	△1,586	△1,000
営業譲渡に伴う収入	(注3)	154	—
その他		3	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,625	△22,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,462	△4,336
長期借入れによる収入		35,138	41,638
長期借入金の返済による支出		△41,270	△32,297
社債の発行による収入		—	600
社債の償還による支出		△10,000	△6,065
自己株式の取得による支出		—	△61
配当金の支払額		△2,050	△2,058
少数株主への配当金の支払額		△161	△311
少数株主からの払込増資		4,018	2,044
その他		52	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,734	△1,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△821	478
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		9,943	11,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,688	54,505
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,872	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	54,505	65,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 87社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、BWSC Hellas S.A.、Kay Investments 15 Unlimited、Scottish Energy Services Limitedを新規設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度に持分法非適用会社であったMODEC Offshore Operations, Ltd.については重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度に関連会社であったMODEC International L.L.C.は、合弁契約の改訂により支配権を確保したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。これに伴い同社の子会社であるSistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasilも、当連結会計年度より連結子会社となった。また、前連結会計年度に子会社であった伊達製鋼(株)は子会社である三井ミーンハナイト・メタル(株)に吸収合併されたことにより、子会社であったEAST-WEST Trading s.r.o Prague、Babcock Metalgrupo Limited、Babcock Ped Limitedは清算したことにより、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社数 9社 非連結子会社は、MODEC VENTURE 11 B.V.、Southern Aegean Private Energy S.A.、(株)美夜古クリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITEDであり、MODEC VENTURE 11 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 92社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、千葉グリーン電力(株)、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoireは新規に設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとした。また、ドーピー建設工業(株)は、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったClean Energy Solutions LLCは株式を追加取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとした。また、MES POLAND Sp. zo. o.は清算したため連結の範囲から除外した。なお、Kay Investments 15 Unlimitedは社名をMESCO (UK) Investmentsに、CANTARELL FSO, INC.は社名をCANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.にそれぞれ変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、(株)美夜古クリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、BWSC Portugal Lda.である。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 MODEC VENTURE 11 B.V. を新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとした。なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 MODEC VENTURE 10 B.V. を新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度に持分法非適用会社であった西胆振環境(株)は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとした。 また、前連結会計年度に持分法適用会社であったMODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasilについては、支配力を有することになったため、当連結会計年度より連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 8社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、Southern Aegean Private Energy S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.</p> <p>b 関連会社数 5社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIP BUILDING ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INCORPORATED、(株)日本ビーテック、(株)M J ウィンドパワー市原</p> <p>前連結会計年度に持分法非適用会社であったMODEC Offshore Operations, Ltd.については重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたため、また、前連結会計年度に持分法非適用会社であった西胆振環境(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしたため、それぞれ持分法非適用会社の範囲から除外した。 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V.は、持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)M J ウィンドパワー市原は重要性が増加したため、同じく持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V.は、持分が減少したため当連結会計年度より、それぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度に持分法適用会社であった奥越環境(株)は清算したことにより、同じく持分法適用会社であったClean Energy Solutions LLCは連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、(株)美夜古グリーン環境センター、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Mauritius、BWSC Portugal Lda.</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIP BUILDING ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INCORPORATED、(株)日本ビーテック、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)、IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)M J ウィンドパワー市原については、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めて、持分法非適用会社の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の42社であり、決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO. INC.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L. L. C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、MES POLAND Sp. zo. o.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC.、S.A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L. L. C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services BV、Clean Energy Solutions LLC、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価している。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価している。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっている。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっている。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（但し新造船鋼材は個別法）による原価法で評価している。 半成工事については、個別法による原価法で評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当している。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>b 連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 日 至 平成 16年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、274百万円である。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,410百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$41,855千である。</p> <p>(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 25,759百万円 <p>(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりである。 () は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> <td style="text-align: right;">(2,633)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物（含むドック）</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">(134)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,202</td> <td style="text-align: right;">(487)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,197</td> <td style="text-align: right;">(23,813)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,754</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,101</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,068)</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,410百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818百万円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446	PRIMATE SHIPPING S.A.	500	当社従業員	356	その他	282	計	6,404		百万円	百万円	建物	3,315	(2,633)	構築物（含むドック）	134	(134)	機械装置及び運搬具	6,202	(487)	土地	27,197	(23,813)	投資有価証券	11,754	(－)	現金及び預金	497	(－)	計	49,101	(27,068)	<p>(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、606百万円である。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,750百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">TRINITY BULK S.A.</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,151</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$95,966千である。</p> <p>(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 32,137百万円 <p>(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりである。 () は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> <td style="text-align: right;">(2,462)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物（含むドック）</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">(126)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">(427)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,349</td> <td style="text-align: right;">(24,809)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,571</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,827)</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,750百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750百万円	MODEC FPSO B.V.	588	TRINITY BULK S.A.	485	PRIMATE SHIPPING S.A.	440	BUFFALO FPSO PTE LTD.	406	当社従業員	201	その他	278	計	11,151		百万円	百万円	建物	3,449	(2,462)	構築物（含むドック）	126	(126)	機械装置及び運搬具	7,035	(427)	土地	30,349	(24,809)	投資有価証券	6,124	(－)	現金及び預金	484	(－)	計	47,571	(27,827)
投資有価証券	10,410百万円																																																																																
MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818百万円																																																																																
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446																																																																																
PRIMATE SHIPPING S.A.	500																																																																																
当社従業員	356																																																																																
その他	282																																																																																
計	6,404																																																																																
	百万円	百万円																																																																															
建物	3,315	(2,633)																																																																															
構築物（含むドック）	134	(134)																																																																															
機械装置及び運搬具	6,202	(487)																																																																															
土地	27,197	(23,813)																																																																															
投資有価証券	11,754	(－)																																																																															
現金及び預金	497	(－)																																																																															
計	49,101	(27,068)																																																																															
投資有価証券	10,750百万円																																																																																
MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750百万円																																																																																
MODEC FPSO B.V.	588																																																																																
TRINITY BULK S.A.	485																																																																																
PRIMATE SHIPPING S.A.	440																																																																																
BUFFALO FPSO PTE LTD.	406																																																																																
当社従業員	201																																																																																
その他	278																																																																																
計	11,151																																																																																
	百万円	百万円																																																																															
建物	3,449	(2,462)																																																																															
構築物（含むドック）	126	(126)																																																																															
機械装置及び運搬具	7,035	(427)																																																																															
土地	30,349	(24,809)																																																																															
投資有価証券	6,124	(－)																																																																															
現金及び預金	484	(－)																																																																															
計	47,571	(27,827)																																																																															

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																							
<p>b. 担保付債務は次のとおりである。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">(219)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内を 含む)</td> <td style="text-align: right;">12,643</td> <td style="text-align: right;">(2,988)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,791</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,208)</td> </tr> </table> <p>(注6) 無形固定資産の中に、連結調整勘定739百万円が含まれている。 (注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は616百万円である。 (注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">55,371百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,101</td> </tr> </table> <p>(注9) 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式830,987千株である。 (注10) 連結財務諸表提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,296千株である。</p>	短期借入金	650	(219)	長期借入金 (1年内を 含む)	12,643	(2,988)	その他	497	(-)	計	13,791	(3,208)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	55,371百万円	借入実行残高	4,269	差引額	51,101	<p>b. 担保付債務は次のとおりである。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">(155)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内を 含む)</td> <td style="text-align: right;">12,569</td> <td style="text-align: right;">(3,549)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,753</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,704)</td> </tr> </table> <p>(注6) 無形固定資産の中に、連結調整勘定4,604百万円が含まれている。 (注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は605百万円である。 (注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">61,413百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,762</td> </tr> </table> <p>(注9) 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式830,987千株である。 (注10) 連結財務諸表提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,586千株である。</p>	短期借入金	700	(155)	長期借入金 (1年内を 含む)	12,569	(3,549)	社債	1,000	(-)	その他	484	(-)	計	14,753	(3,704)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	61,413百万円	借入実行残高	13,650	差引額	47,762
短期借入金	650	(219)																																						
長期借入金 (1年内を 含む)	12,643	(2,988)																																						
その他	497	(-)																																						
計	13,791	(3,208)																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	55,371百万円																																							
借入実行残高	4,269																																							
差引額	51,101																																							
短期借入金	700	(155)																																						
長期借入金 (1年内を 含む)	12,569	(3,549)																																						
社債	1,000	(-)																																						
その他	484	(-)																																						
計	14,753	(3,704)																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	61,413百万円																																							
借入実行残高	13,650																																							
差引額	47,762																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていない。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,858</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置などの売却損益503百万円である。</p> <p>(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,370百万円</p> <p>(注4) 関係会社株式売却益は、連結子会社である三井海洋開発(株)の株式売却益である。</p> <p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券及び関係会社株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>(注6) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発(株)の上場及び第三者割当増資によるものである。</p> <p>(注7) ポリ塩化ビフェニル (PCB) の自家処理費用である。 —————</p>	給料諸手当	10,610百万円	減価償却費	1,772	賃借料	3,103	旅費交通費	1,747	引合見積費	4,858	研究開発費	3,024	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていない。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置などの売却損益3,604百万円である。</p> <p>(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,965百万円</p> <p>—————</p> <p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>(注6) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発(株)にて、新株予約権が行使された結果、新株を発行したことによるものである。 —————</p> <p>(注8) 台風災害損失は、台風16号他により、連結財務諸表提出会社及び連結子会社で発生したものである。</p>	給料諸手当	11,505百万円	減価償却費	2,048	賃借料	2,596	旅費交通費	1,970	引合見積費	4,041	研究開発費	1,651
給料諸手当	10,610百万円																								
減価償却費	1,772																								
賃借料	3,103																								
旅費交通費	1,747																								
引合見積費	4,858																								
研究開発費	3,024																								
給料諸手当	11,505百万円																								
減価償却費	2,048																								
賃借料	2,596																								
旅費交通費	1,970																								
引合見積費	4,041																								
研究開発費	1,651																								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注1) 海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等である。</p>	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△712</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定 (流動資産「その他」)に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,505</td> </tr> </table>	現金及び預金	54,380百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△712	有価証券勘定に含まれる現金同等物	9	短期貸付金勘定 (流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,531	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△703	現金及び現金同等物期末残高	54,505	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△754</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△296</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,519</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,571百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296	現金及び現金同等物期末残高	65,519
現金及び預金	54,380百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△712																				
有価証券勘定に含まれる現金同等物	9																				
短期貸付金勘定 (流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,531																				
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△703																				
現金及び現金同等物期末残高	54,505																				
現金及び預金	66,571百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△754																				
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△296																				
現金及び現金同等物期末残高	65,519																				
<p>(注2) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>更生会社(株)新潟鐵工所からの譲受資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,186</td> </tr> </table>	流動資産	1,772百万円	固定資産	1,000	資産合計	2,772	流動負債	1,186	負債合計	1,186	<p>(注2) 営業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>三井鉱山(株)及びサンテック(株)からの譲受資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,000</td> </tr> </table>	流動資産	2百万円	固定資産	997	資産合計	1,000				
流動資産	1,772百万円																				
固定資産	1,000																				
資産合計	2,772																				
流動負債	1,186																				
負債合計	1,186																				
流動資産	2百万円																				
固定資産	997																				
資産合計	1,000																				
<p>(注3) 営業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>昭和飛行機工業(株)への譲渡資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154</td> </tr> </table>	流動資産	125百万円	固定資産	29	資産合計	154	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>														
流動資産	125百万円																				
固定資産	29																				
資産合計	154																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
建物及び構築物	6	2	3	建物及び構築物	7	3	3																																				
機械装置及び運搬具	1,423	808	615	機械装置及び運搬具	3,565	1,032	2,532																																				
(有形固定資産)				(有形固定資産)																																							
その他	1,526	866	660	その他	2,911	2,093	818																																				
合計	2,956	1,677	1,278	合計	6,483	3,129	3,354																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法による。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172</td> </tr> </table>				1年内	472百万円	1年超	806	合計	1,278	支払リース料	516百万円	減価償却費相当額	516百万円	未経過リース料		1年内	677百万円	1年超	3,494	合計	4,172	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,354</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,904</td> </tr> </table>				1年内	767百万円	1年超	2,586	合計	3,354	支払リース料	859百万円	減価償却費相当額	859百万円	未経過リース料		1年内	666百万円	1年超	3,237	合計	3,904
1年内	472百万円																																										
1年超	806																																										
合計	1,278																																										
支払リース料	516百万円																																										
減価償却費相当額	516百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	677百万円																																										
1年超	3,494																																										
合計	4,172																																										
1年内	767百万円																																										
1年超	2,586																																										
合計	3,354																																										
支払リース料	859百万円																																										
減価償却費相当額	859百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	666百万円																																										
1年超	3,237																																										
合計	3,904																																										

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,657	39,053	15,396
	小計	23,657	39,053	15,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,662	9,443	△2,219
	債券	41	41	—
	小計	11,703	9,484	△2,219
合計		35,360	48,537	13,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理17百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,062	1,493	30

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,768
その他	33
計	7,802

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
その他	27	41	—	—
合計	27	41	—	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,802	32,589	12,787
	債券	497	500	3
	小計	20,299	33,089	12,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,334	6,852	△1,482
	債券	711	711	—
	小計	9,045	7,563	△1,482
合計		29,344	40,652	11,308

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,296	2,829	51

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,768
その他	6
計	7,774

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成17年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(債券)				
その他	—	1,211	—	—
合計	—	1,211	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っている。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">a. 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">b. 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">c. 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>市場リスク（市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク）には、為替リスクと、金利リスクがあるが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではない。</p> <p>また、信用リスク（取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク）については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握している。取引の執行権限は各事業部長および財務部長に帰属するが、財務担当役員の事前了承をもって実施される。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規定は特に設けていない。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p>デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払いする金額を表すものではない。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを図る元本ではない。</p>	<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,917	—	5,740	176	320	—	310	10
	合計	5,917	—	5,740	176	320	—	310	10

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	40	—	0	0	—	—	—	—
	合計	40	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は24社が有している。

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△73,277 (注) 1	△74,796 (注) 1
② 年金資産	29,942 (注) 2	48,098 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△43,335	△26,698
④ 会計基準変更時差異の未処理額	21,030	19,834
⑤ 未認識数理計算上の差異	△9,046	△15,568
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△67 (注) 3	△33 (注) 3
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△31,418	△22,466
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△31,418	△22,466

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において28,823百万円、当連結会計年度において46,568百万円含まれている。

(注) 3. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	1,957 (注) 1	2,153 (注) 1
② 利息費用	2,058	1,736
③ 期待運用収益	—	△5
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,923	1,960
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	154	△816
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△33	△33
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	6,060	4,995

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	2.0%
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,667</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,275</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,894</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,087</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,344</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△889</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△441</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">5.5</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△5.8</td><td></td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△3.7</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">△1.1</td><td></td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する会計年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	18,667	固定資産未実現利益	6,275	税務上の繰越欠損金	3,894	投資有価証券評価損	3,723	未払費用及び未払金	3,087	保証工事引当金	1,401	棚卸資産評価損	646	貸倒引当金	604	棚卸資産未実現利益	362	工事進行基準適用工事損失	225	その他	19	繰延税金資産小計	38,909	評価性引当額	△3,800	繰延税金資産合計	35,109	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,344	減価償却額	△889	その他	△441	繰延税金負債小計	△6,674	繰延税金資産純額	28,434	国内の法定実効税率		42.0	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6		税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	5.5		関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	2.7		税務上の繰越欠損金当期発生額	0.6		連結調整勘定償却額	0.5		税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.5		住民税均等割等	0.5		税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△5.8		海外会社との税率の差異	△3.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2		税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△1.1		関連会社持分法投資損益	△0.9		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,795</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,737</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,707</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,576</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,643</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">6.4</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△6.2</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">△2.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,795	固定資産未実現利益	6,737	税務上の繰越欠損金	4,008	投資有価証券評価損	3,748	未払費用及び未払金	2,509	保証工事引当金	1,254	固定資産処分損	1,234	貸倒引当金	718	受注工事損失引当金	633	工事進行基準適用工事損失	595	棚卸資産評価損	516	その他	2,064	繰延税金資産小計	41,816	評価性引当額	△4,109	繰延税金資産合計	37,707	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,576	減価償却額	△424	その他	△1,062	繰延税金負債小計	△6,063	繰延税金資産純額	31,643	国内の法定実効税率		41.0	(調整)			税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8		税務上の繰越欠損金当期発生額	2.5		関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	0.7		住民税均等割等	0.7		連結調整勘定償却額	0.6		海外会社との税率の差異	△7.1		税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△6.2		税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△2.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1		その他	1.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	
繰延税金資産																																																																																																																																																																																	
退職給付引当金	18,667																																																																																																																																																																																
固定資産未実現利益	6,275																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,894																																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	3,723																																																																																																																																																																																
未払費用及び未払金	3,087																																																																																																																																																																																
保証工事引当金	1,401																																																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	646																																																																																																																																																																																
貸倒引当金	604																																																																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	362																																																																																																																																																																																
工事進行基準適用工事損失	225																																																																																																																																																																																
その他	19																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	38,909																																																																																																																																																																																
評価性引当額	△3,800																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	35,109																																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△5,344																																																																																																																																																																																
減価償却額	△889																																																																																																																																																																																
その他	△441																																																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	△6,674																																																																																																																																																																																
繰延税金資産純額	28,434																																																																																																																																																																																
国内の法定実効税率		42.0																																																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																																																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	5.5																																																																																																																																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	2.7																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金当期発生額	0.6																																																																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.5																																																																																																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△5.8																																																																																																																																																																																
海外会社との税率の差異	△3.7																																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△1.1																																																																																																																																																																																
関連会社持分法投資損益	△0.9																																																																																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																																																	
退職給付引当金	17,795																																																																																																																																																																																
固定資産未実現利益	6,737																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,008																																																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	3,748																																																																																																																																																																																
未払費用及び未払金	2,509																																																																																																																																																																																
保証工事引当金	1,254																																																																																																																																																																																
固定資産処分損	1,234																																																																																																																																																																																
貸倒引当金	718																																																																																																																																																																																
受注工事損失引当金	633																																																																																																																																																																																
工事進行基準適用工事損失	595																																																																																																																																																																																
棚卸資産評価損	516																																																																																																																																																																																
その他	2,064																																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	41,816																																																																																																																																																																																
評価性引当額	△4,109																																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	37,707																																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△4,576																																																																																																																																																																																
減価償却額	△424																																																																																																																																																																																
その他	△1,062																																																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	△6,063																																																																																																																																																																																
繰延税金資産純額	31,643																																																																																																																																																																																
国内の法定実効税率		41.0																																																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																																																	
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4																																																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金当期発生額	2.5																																																																																																																																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	0.7																																																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.6																																																																																																																																																																																
海外会社との税率の差異	△7.1																																																																																																																																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△6.2																																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△2.2																																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																																																																																																
その他	1.5																																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	—	476,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	—
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720
営業利益又は 営業損失 (△)	11,344	779	5,338	△493	1,504	18,473	2	18,475
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	176,354	46,126	136,383	89,166	44,899	492,930	113,448	606,378
減価償却費	4,955	856	2,655	585	1,360	10,414	564	10,978
資本的支出	1,604	693	1,447	132	1,498	5,376	561	5,938

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	—
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は 営業損失 (△)	4,010	△76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	190,052	55,071	151,513	98,234	39,028	533,898	104,561	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっている。

2. 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

事業区分	主要製品
船舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム、パーキングシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
その他	F Aエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、押出プレス、誘導加熱装置、シールド掘進機、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、NGH関連技術、PCB廃棄物処理施設、その他

(当連結会計年度)

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は118,305百万円、当連結会計年度は109,071百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法は、従来、製品の種類、製造方法の類似性に基づく集計によっていたが、当連結会計年度より製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計に変更した。この変更は当社の経営管理の実態をより正確にセグメント情報に反映することにより、その有用性を高めるために行ったものである。この変更により、従来のプラント部門よりプロセス機器及びパワーシステムが機械部門へ、機械部門より子会社2社（三井ミーハナイト・メタル㈱、エム・エム・サービス㈱）がその他部門へ、子会社1社（創原重機㈱）が船舶部門へ、船舶部門より子会社1社（玉野エンジニアリング㈱）がその他部門へ、その他部門よりFA・制御システム、半導体関連装置、液晶関連装置及び子会社2社（㈱アドマップ、㈱ジー・アイ・ディー）が機械部門へ、子会社1社（発酵ウコン㈱）が船舶部門へ変更となっている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	198,144	40,586	160,759	47,058	29,648	476,196	—	476,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	505	59	3,822	5	2,218	6,610	(6,610)	—
計	198,649	40,645	164,581	47,064	31,866	482,807	(6,610)	476,196
営業費用	187,382	39,865	159,380	47,401	30,377	464,407	(6,686)	457,720
営業利益又は 営業損失(△)	11,267	779	5,200	△336	1,489	18,400	75	18,475
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	176,809	46,126	146,021	85,898	38,544	493,400	112,977	606,378
減価償却費	4,968	856	3,578	499	511	10,414	564	10,978
資本的支出	1,600	693	2,598	110	372	5,376	561	5,938

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	355,046	11,289	74,907	32,214	2,738	476,196	—	476,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,827	433	4,127	3,450	1,662	17,502	(17,502)	—
計	362,873	11,723	79,035	35,665	4,400	493,698	(17,502)	476,196
営業費用	350,612	10,085	76,931	35,515	2,745	475,890	(18,169)	457,720
営業利益	12,261	1,637	2,103	150	1,655	17,808	667	18,475
II 資産	443,637	19,215	37,936	17,397	20,425	538,612	67,766	606,378

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	—
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	9,232	2,140	2,953	△189	1,387	15,522	428	15,951
II 資産	484,593	20,746	43,635	18,806	19,597	587,378	51,081	638,459

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州……イギリス、デンマーク

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	86,401	74,209	4,319	38,235	70,545	273,711
II 連結売上高（百万円）						476,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	15.6	0.9	8.0	14.8	57.5

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
II 連結売上高（百万円）						516,483
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.3	20.0	2.9	7.1	12.9	57.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、タイ、マレーシア

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、ギリシア

(3) 中近東……トルコ

(4) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円80銭	1株当たり純資産額	150円23銭
1株当たり当期純利益金額	9円48銭	1株当たり当期純利益金額	6円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,875	5,267
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	7 (7)	6 (6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,867	5,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,757	829,557

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>三井鉱山(株)ほかの営業譲受について 連結財務諸表提出会社及び連結子会社である三造環境エンジニアリング(株)は、平成16年2月19日付で三井鉱山(株)及びその子会社であるサンテック(株)と「営業譲渡契約」を締結し、三井鉱山(株)の資源循環事業ほかを連結財務諸表提出会社が、サンテック(株)の水環境事業を三造環境エンジニアリング(株)が平成16年4月1日付でそれぞれ譲り受けた。主な内容は次のとおりである。</p> <p>対象資産 特許権、商標権及び知的財産権等。</p> <p>対象債権・債務 引き継いだ債権・債務はない。</p> <p>従業員 対象事業に従事する従業員は、譲受日をもって連結子会社である三井造船アクアペックス(株)及び三造環境エンジニアリング(株)が受け入れた。</p>	<p>関連会社(株)スペイン村の解散について 持分法適用関連会社である(株)スペイン村(連結財務諸表提出会社の所有比率 28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議した。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったため。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌連結会計年度における損失見込額は約16億円である。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成12年 12月20日	(6,000) 6,000	—	年2.06	なし	平成16年 12月20日
当社	第7回無担保社債	平成12年 12月20日	4,000	(4,000) 4,000	年2.33	なし	平成17年 12月20日
当社	第8回無担保社債	平成13年 9月14日	15,000	(15,000) 15,000	年1.35	なし	平成17年 9月14日
ドーピー建設工業 ㈱	第1回物上担保付社 債	平成13年 9月28日	—	1,000	年1.22	あり	平成18年 9月28日
ドーピー建設工業 ㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	—	(130) 195	年0.39	なし	平成18年 9月29日
ドーピー建設工業 ㈱	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	—	600	年0.67	なし	平成20年 3月31日
合計	—	—	(6,000) 25,000	(19,130) 20,795	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,130	1,065	600	—	—

2. 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,443	67,745	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,181	34,637	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,325	86,161	1.3	平成18年4月3日～ 平成35年12月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	180,951	188,543	—	—

(注) 1. 平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率である。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,189	26,058	16,926	8,791

(2) 【その他】

①独占禁止法にかかる刑事告発について

当社は、国土交通省が発注する鋼製橋梁工事に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条、刑法第60条違反容疑により公正取引委員会から告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で起訴された。

②損害賠償請求訴訟について

当社は、平成16年3月14日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporation社（以降「SWCC社」と省略）を相手取り、平成14年2月に引渡をしたAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起した。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭説明があった。なお、請求棄却理由等不明のため、今後の対応については、判決文検討後決定する予定である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			23,891		27,019
2 受取手形	(注5)		2,461		3,515
3 売掛金	(注5)		80,796		87,148
4 製品			1,633		1,455
5 原材料及び貯蔵品			1,558		1,794
6 半成工事			58,142		67,993
7 前渡金			4,048		2,603
8 繰延税金資産			4,197		5,719
9 未収入金			5,810		6,581
10 未収還付法人税等			—		27
11 仮払金			4,505		4,083
12 その他			1,548		1,402
13 貸倒引当金			△657		△512
流動資産合計			187,937	40.7	208,831
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注1) (注3)				
(1) 建物		56,435		56,817	
減価償却累計額		38,292	18,143	39,506	17,310
(2) 構築物		26,502		26,482	
減価償却累計額		18,282	8,219	18,490	7,992
(3) ドック船台		11,994		12,089	
減価償却累計額		10,166	1,828	10,266	1,823
(4) 機械及び装置		76,160		76,357	
減価償却累計額		64,944	11,215	65,521	10,836
(5) 船舶		167		166	
減価償却累計額		156	10	156	9
(6) 車両運搬具		1,372		1,379	
減価償却累計額		1,242	129	1,264	114
(7) 工具器具備品		13,580		13,463	
減価償却累計額		11,989	1,591	11,896	1,567
(8) 土地	(注7)		111,094		110,777
(9) 建設仮勘定			4,067		2,017
有形固定資産計			156,298	33.8	152,449

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	(注2)				
(1) 営業権		—		690	
(2) 特許権		275		198	
(3) ソフトウェア		1,117		1,153	
(4) その他		322		300	
無形固定資産計		1,714	0.4	2,343	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		54,201		44,475	
(2) 関係会社株式		36,411		40,213	
(3) 出資金		378		373	
(4) 関係会社出資金		10		10	
(5) 長期貸付金		340		286	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		4		4	
(7) 関係会社長期貸付金		3,810		6,473	
(8) 破産債権更生債権等		452		331	
(9) 繰延税金資産		16,496		16,829	
(10) その他		4,259		4,176	
(11) 貸倒引当金	△671		△566		
投資その他の資産計	115,693	25.1	112,607	23.6	
固定資産合計	273,707	59.3	267,400	56.1	
資産合計	461,644	100.0	476,231	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	(注5)	18,915		22,287	
2	(注5)	55,497		61,451	
3		57,662		48,134	
4	(注1) (注2)	23,468		25,112	
5		6,000		19,000	
6		2,243		2,047	
7		7,797		7,161	
8		493		965	
9		41,436		61,379	
10	(注5)	8,793		5,068	
11		3,348		2,999	
12		—		1,363	
13		206		257	
流動負債合計		225,861	48.9	257,227	54.0
II 固定負債					
1		19,000		—	
2	(注1) (注2)	51,377		63,470	
3		28,509		18,898	
4		624		675	
5		621		723	
6	(注7)	20,518		23,107	
7		970		939	
固定負債合計		121,621	26.4	107,814	22.7
負債合計		347,483	75.3	365,041	76.7
資本の部					
I 資本金					
		44,384	9.6	44,384	9.3
II 資本剰余金					
1		18,154		18,154	
2					
(1) 自己株式処分差益		—		2	
資本剰余金合計		18,154	3.9	18,156	3.8
III 利益剰余金					
1		14,919		16,099	
利益剰余金合計		14,919	3.2	16,099	3.4
IV 土地再評価差額金					
		29,526	6.4	26,760	5.6
V その他有価証券評価差額金					
		7,265	1.6	5,933	1.2
VI 自己株式					
		△89	△0.0	△144	△0.0
資本合計		114,160	24.7	111,189	23.3
負債・資本合計		461,644	100.0	476,231	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
受注工事		257,170	100.0	277,986	100.0
II 売上原価	(注1) (注3) (注10)				
受注工事		230,954	89.8	255,992	92.1
売上総利益		26,215	10.2	21,993	7.9
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注2) (注3) (注10)	18,662	7.3	18,993	6.8
営業利益		7,552	2.9	3,000	1.1
IV 営業外収益					
1 受取利息	(注10)	834		660	
2 受取配当金	(注10)	2,091		3,466	
3 有価証券運用益		1		0	
4 有価証券売却益		1,216		2,784	
5 その他	(注10)	701	1.9	919	2.8
V 営業外費用					
1 支払利息		2,032		1,939	
2 社債利息		464		384	
3 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,769		1,769	
4 為替差額		538		—	
5 その他		2,158	2.7	1,553	2.0
經常利益		5,434	2.1	5,183	1.9
VI 特別利益					
1 関係会社株式売却益	(注4)	2,763		34	
2 退職給付信託設定益	(注5)	1,405		2,556	
3 投資有価証券等売却益		226	1.7	—	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	(注6)	1,204			3,225		
2 台風災害損失	(注8)	—			655		
3 投資有価証券等売却損		—			39		
4 投資有価証券等評価損	(注7)	48			54		
5 特別環境保全費用	(注9)	700	1,954	0.7	—	3,975	1.4
税引前当期純利益			7,875	3.1		3,799	1.4
法人税、住民税及び 事業税		775			1,449		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			200		
法人税等調整額		2,843	3,618	1.4	△1,001	648	0.3
当期純利益			4,256	1.7		3,150	1.1
前期繰越利益			10,672			12,844	
土地再評価差額金 取崩額			△8			103	
当期末処分利益			14,919			16,099	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		91,841	39.8	105,141	41.1
2 直接経費		94,848	41.1	103,682	40.5
3 用役費		15,327	6.6	14,787	5.8
4 加工費		29,091	12.6	32,397	12.6
5 原価差額		(差益) 2,665	△1.2	(差益) 3,289	△1.3
6 引当金		(繰戻) 45	△0.0	(繰入) 1,014	0.4
7 販売直接費		2,556	1.1	2,259	0.9
売上原価合計		230,954	100.0	255,992	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度59.0%、当事業年度58.6%である。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他いずれも個別受注生産によるものであるため、部門費計算の一部を除き個別原価計算を採用している。

原価は実際原価を原則としているが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は調整した後、売上原価に含めて記載している。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年6月25日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月28日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			14,919		16,099
合計			14,919		16,099
II 利益処分数額					
1 配当金		2,075	2,075	2,074	2,074
III 次期繰越利益			12,844		14,024

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法（但し新造船用引当鋼材は個別法）による原価法</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、発生時に一括処理している。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上している。 ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上)については、工事進行基準を適用している。当事業年度の工事進行基準による売上高は69,148百万円である。 販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。</p>	<p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上している。 ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上)については、工事進行基準を適用している。当事業年度の工事進行基準による売上高は58,045百万円である。 販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>								
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>a. 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>b. 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c. 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>

財務諸表の注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,156百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,192</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,078百万円の担保に供している。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,754百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,754</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,630百万円の担保に供している。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は616百万円である。</p> <p>(注4) 資本金について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">1,500,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">830,987,176株</td></tr> </table> <p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">7,133百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">8,947</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,052</td></tr> </table> <p>(注6) 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">15,170百万円</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC. 借入金保証</td><td style="text-align: right;">6,636</td></tr> <tr><td>Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証ほか</td><td style="text-align: right;">6,301</td></tr> <tr><td>PACECO CORP. 契約履行保証ほか 新潟造船(株)</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>支払保証ほか 三造有機リサイクル(株)</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S.A. 借入金保証</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>従業員 住宅資金借入金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,838</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$161,334千、Stg £ 36,872千、及びEUR26,739千ほかである。</p>	建物	2,156百万円	構築物	50	ドック船台	76	機械及び装置	325	土地	23,583	計	26,192	投資有価証券	11,754百万円	計	11,754	授権株式数 普通株式	1,500,000,000株	発行済株式総数 普通株式	830,987,176株	受取手形及び売掛金	7,133百万円	支払手形及び買掛金	8,947	預り金	8,052	Mitsui Babcock Energy Limited	15,170百万円	契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC. 借入金保証	6,636	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証ほか	6,301	PACECO CORP. 契約履行保証ほか 新潟造船(株)	2,670	契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)	1,853	支払保証ほか 三造有機リサイクル(株)	747	借入金保証	478	Paceco Espana, S.A. 借入金保証	386	従業員 住宅資金借入金	356	DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証	70	その他	167	計	34,838	<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団 (大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,723</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 2,730百万円の担保に供している。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,124百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124</td></tr> </table> <p>上記は長期借入金 (1年内返済分を含む) 1,280百万円及び関係会社のリース債務206百万 円の担保に供している。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は605百万円である。</p> <p>(注4) 資本金について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">1,500,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">830,987,176株</td></tr> </table> <p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">8,663百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> </table> <p>(注6) 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">8,716百万円</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>借入金保証 新潟造船(株)</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株)</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S.A. 借入金保証</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>従業員 住宅資金借入金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>三井鉱山(株)</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>公共工事履行保証 その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,900</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$114,974千、EUR28,099千、及びStg £ 6,700千ほかである。</p>	建物	1,997百万円	構築物	47	ドック船台	67	機械及び装置	273	土地	23,337	計	25,723	投資有価証券	6,124百万円	計	6,124	授権株式数 普通株式	1,500,000,000株	発行済株式総数 普通株式	830,987,176株	受取手形及び売掛金	8,663百万円	支払手形及び買掛金	8,320	預り金	4,759	Mitsui Babcock Energy Limited	8,716百万円	契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	6,064	借入金保証 新潟造船(株)	5,374	契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)	1,597	借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株)	664	借入金保証	424	Paceco Espana, S.A. 借入金保証	416	従業員 住宅資金借入金	201	DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証	150	三井鉱山(株)	143	公共工事履行保証 その他	147	計	23,900
建物	2,156百万円																																																																																																				
構築物	50																																																																																																				
ドック船台	76																																																																																																				
機械及び装置	325																																																																																																				
土地	23,583																																																																																																				
計	26,192																																																																																																				
投資有価証券	11,754百万円																																																																																																				
計	11,754																																																																																																				
授権株式数 普通株式	1,500,000,000株																																																																																																				
発行済株式総数 普通株式	830,987,176株																																																																																																				
受取手形及び売掛金	7,133百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	8,947																																																																																																				
預り金	8,052																																																																																																				
Mitsui Babcock Energy Limited	15,170百万円																																																																																																				
契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC. 借入金保証	6,636																																																																																																				
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証ほか	6,301																																																																																																				
PACECO CORP. 契約履行保証ほか 新潟造船(株)	2,670																																																																																																				
契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)	1,853																																																																																																				
支払保証ほか 三造有機リサイクル(株)	747																																																																																																				
借入金保証	478																																																																																																				
Paceco Espana, S.A. 借入金保証	386																																																																																																				
従業員 住宅資金借入金	356																																																																																																				
DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証	70																																																																																																				
その他	167																																																																																																				
計	34,838																																																																																																				
建物	1,997百万円																																																																																																				
構築物	47																																																																																																				
ドック船台	67																																																																																																				
機械及び装置	273																																																																																																				
土地	23,337																																																																																																				
計	25,723																																																																																																				
投資有価証券	6,124百万円																																																																																																				
計	6,124																																																																																																				
授権株式数 普通株式	1,500,000,000株																																																																																																				
発行済株式総数 普通株式	830,987,176株																																																																																																				
受取手形及び売掛金	8,663百万円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	8,320																																																																																																				
預り金	4,759																																																																																																				
Mitsui Babcock Energy Limited	8,716百万円																																																																																																				
契約履行保証ほか Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	6,064																																																																																																				
借入金保証 新潟造船(株)	5,374																																																																																																				
契約履行保証ほか 三造エコ燃料(株)	1,597																																																																																																				
借入金保証ほか 三造有機リサイクル(株)	664																																																																																																				
借入金保証	424																																																																																																				
Paceco Espana, S.A. 借入金保証	416																																																																																																				
従業員 住宅資金借入金	201																																																																																																				
DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED 借入金保証	150																																																																																																				
三井鉱山(株)	143																																																																																																				
公共工事履行保証 その他	147																																																																																																				
計	23,900																																																																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>(注7) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を 再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計 上し、これを控除した金額を土地再評価差額金 として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10 年3月31日公布政令第119号）第2条第3号 に定める固定資産税評価額により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における 時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 25,759百万円 <p>(注8) 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 7,265百万円である。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法 律第7条の2第1項の規定により、配当に充当 することが制限されている。</p> <p>(注9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> </table> <p>(注10) 自己株式の保有数について 普通株式 732,702株</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,500百万円	借入実行残高	—	差引額	34,500	<p>(注7) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を 再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計 上し、これを控除した金額を土地再評価差額金 として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10 年3月31日公布政令第119号）第2条第3号 に定める固定資産税評価額により算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における 時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 32,051百万円 <p>(注8) 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 5,933百万円である。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法 律第7条の2第1項の規定により、配当に充当 することが制限されている。</p> <p>(注9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> </table> <p>(注10) 自己株式の保有数について 普通株式 1,022,374株</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,500百万円	借入実行残高	—	差引額	34,500
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,500百万円												
借入実行残高	—												
差引額	34,500												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,500百万円												
借入実行残高	—												
差引額	34,500												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																								
<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,742百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載していな い。なお、当事業年度の発生額により主要な費 用を示せば、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">7,523百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">3,203</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費77%、一般管 理費23%である。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,762百万円で、一般管理費 に2,475百万円、当期製造費用に287百万円含ま れている。</p> <p>(注4) 関係会社株式売却益について 子会社である三井海洋開発(株)の株式売却益2,763 百万円である。</p> <p>(注5) 退職給付信託設定益について 投資有価証券及び関係会社株式6,553百万円を退 職給付信託として設定し、1,405百万円の退職給 付信託設定益を計上している。</p> <p>(注6) 固定資産処分損について 玉野ドック仮設設備等売却損64百万円、その他 建物、機械及び装置などの廃却・撤去損1,139百 万円である。</p> <p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損22百万円、ゴルフ会員権 評価損23百万円、出資金評価損3百万円である。</p> <p>(注9) 特別環境保全費用について ポリ塩化ビフェニル (P C B) の自家処理費用 である。</p> <p>(注10) 関係会社に関する項目について 売上原価及び販売費及び一般管理費のうち、関 係会社との取引により発生したものは59,235百 万円である。 営業外収益のうち、関係会社との取引により発 生したものは、受取利息110百万円、受取配当金 1,562百万円 (うち、Mesco Denmark A/S264百万 円)、その他15百万円である。</p>	給与諸手当	7,523百万円	減価償却費	1,151	賃借料	2,073	旅費交通費	799	引合見積費用	3,203	研究開発費	2,475	<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,981百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載していな い。なお、当事業年度の発生額により主要な費 用を示せば、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">7,213百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費77%、一般管 理費23%である。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,198百万円で、一般管理費 に1,789百万円、当期製造費用に408百万円含ま れている。</p> <p>(注5) 退職給付信託設定益について 投資有価証券5,819百万円を退職給付信託として 設定し、2,556百万円の退職給付信託設定益を計 上している。</p> <p>(注6) 固定資産処分損について 土地 (千葉県習志野市) 等売却損2,981百万円、 その他建物、機械及び装置などの廃却・撤去損 244百万円である。</p> <p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損52百万円、ゴルフ会員権 評価損1百万円、出資金評価損1百万円である。</p> <p>(注8) 台風災害損失について 台風災害損失は、台風16号他により、玉野事業 所、千葉事業所、大分事業所で発生したもので ある。</p> <p>(注10) 関係会社に関する項目について 売上原価及び販売費及び一般管理費のうち、関 係会社との取引により発生したものは46,096百 万円である。 営業外収益のうち、関係会社との取引により発 生したものは、受取利息119百万円、受取配当金 2,900百万円 (うち、Mesco Denmark A/S462百万 円) である。</p>	給与諸手当	7,213百万円	減価償却費	1,351	賃借料	1,596	旅費交通費	898	引合見積費用	2,867	研究開発費	1,789
給与諸手当	7,523百万円																								
減価償却費	1,151																								
賃借料	2,073																								
旅費交通費	799																								
引合見積費用	3,203																								
研究開発費	2,475																								
給与諸手当	7,213百万円																								
減価償却費	1,351																								
賃借料	1,596																								
旅費交通費	898																								
引合見積費用	2,867																								
研究開発費	1,789																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> <td style="text-align: center;">603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,447</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	2	3	機械及び装置	1,692	1,088	603	車両運搬具	158	61	97	工具器具備品	1,447	807	640	合計	3,304	1,960	1,344	1年内	519百万円	1年超	824	合計	1,344	支払リース料	576百万円	減価償却費相当額	576百万円	1年内	563百万円	1年超	2,588	合計	3,152	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,214</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">2,271</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,330</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,696</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">3,016</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	3	3	機械及び装置	3,214	942	2,271	車両運搬具	145	75	70	工具器具備品	2,330	1,658	671	合計	5,696	2,680	3,016	1年内	652百万円	1年超	2,364	合計	3,016	支払リース料	676百万円	減価償却費相当額	676百万円	1年内	465百万円	1年超	2,232	合計	2,698
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	6	2	3																																																																														
機械及び装置	1,692	1,088	603																																																																														
車両運搬具	158	61	97																																																																														
工具器具備品	1,447	807	640																																																																														
合計	3,304	1,960	1,344																																																																														
1年内	519百万円																																																																																
1年超	824																																																																																
合計	1,344																																																																																
支払リース料	576百万円																																																																																
減価償却費相当額	576百万円																																																																																
1年内	563百万円																																																																																
1年超	2,588																																																																																
合計	3,152																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	7	3	3																																																																														
機械及び装置	3,214	942	2,271																																																																														
車両運搬具	145	75	70																																																																														
工具器具備品	2,330	1,658	671																																																																														
合計	5,696	2,680	3,016																																																																														
1年内	652百万円																																																																																
1年超	2,364																																																																																
合計	3,016																																																																																
支払リース料	676百万円																																																																																
減価償却費相当額	676百万円																																																																																
1年内	465百万円																																																																																
1年超	2,232																																																																																
合計	2,698																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,201	30,128	28,927	4,245	41,027	36,781
関連会社株式	2,661	2,766	105	2,661	4,854	2,193
計	3,862	32,894	29,032	6,906	45,881	38,975

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 17,539</p> <p>関係会社株式等評価損 3,693</p> <p>保証工事引当金 1,372</p> <p>工事進行基準適用工事損失 225</p> <p>その他 3,564</p> <p>繰延税金資産合計 26,396</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,048</p> <p>退職給付信託設定益 △653</p> <p>繰延税金負債合計 △5,702</p> <p>繰延税金資産の純額 20,693</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 17,852</p> <p>関係会社株式等評価損 3,711</p> <p>固定資産処分損 1,234</p> <p>保証工事引当金 1,229</p> <p>工事進行基準適用工事損失 595</p> <p>受注工事損失引当金 558</p> <p>その他 3,176</p> <p>繰延税金資産合計 28,358</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,122</p> <p>退職給付信託設定益 △1,686</p> <p>繰延税金負債合計 △5,809</p> <p>繰延税金資産の純額 22,548</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 2.7</p> <p>関係会社損失引当金等 1.4</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>受取配当金等永久差異 △7.1</p> <p>その他 5.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 5.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>関係会社損失引当金等 1.1</p> <p>受取配当金等永久差異 △27.4</p> <p>その他 △3.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.1</p>
<p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円50銭	1株当たり純資産額	133円97銭
1株当たり当期純利益金額	5円13銭	1株当たり当期純利益金額	3円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,256	3,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,256	3,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	830,345	830,120

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業の譲受について</p> <p>当社は、平成16年2月19日付で三井鉱山(株)と「営業譲渡契約」を締結し、三井鉱山(株)の資源循環事業ほかを平成16年4月1日付で譲り受けた。主な内容は次のとおりである。</p> <p>対象資産 特許権、商標権及び知的財産権等。</p> <p>対象債権・債務 引き継いだ債権・債務はない。</p>	<p>1. 関係会社(株)スペイン村の解散について</p> <p>関係会社である(株)スペイン村(当社の所有比率28.87%)は、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会にて、解散を決議した。</p> <p>解散理由 事業環境の変動によりテーマパークであるスペイン村の事業展開が困難となったため。</p> <p>解散日 平成17年6月23日</p> <p>清算終了予定 平成18年3月下旬</p> <p>負債総額 19百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>なお、同社の解散に係る翌事業年度における損失見込額は約22億円である。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	6,732,783	6,968
		三井化学(株)	10,624,302	6,523
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,176	6,027
		(株)百十四銀行	3,845,014	2,595
		(株)中国銀行	1,861,860	2,433
		三井石油開発(株)	4,359,400	2,179
		日本郵船(株)	3,000,000	1,935
		三井不動産(株)	1,350,119	1,745
		(株)伊予銀行	1,614,566	1,490
		(株)阿波銀行	1,830,741	1,277
		三機工業(株)	1,000,000	861
		東ソー(株)	1,562,500	854
		(株)日本製鋼所	3,852,088	832
		日本原燃(株)	66,664	666
		MARTIN ASSET FUNDING CORPORATION	6,010	610
		東亜ディーケーケー(株)	1,779,800	521
		明治海運(株)	1,219,000	509
		三井リース事業(株)	210,900	499
		その他 (132銘柄)	67,375,924	5,938
		計	112,299,847	44,469

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	5	5
		計	5	5

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	貸付信託受益証券 (1銘柄)	—	1
		計	—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,435	463	82	56,817	39,506	1,289	17,310
構築物	26,502	232	251	26,482	18,490	433	7,992
ドック船台	11,994	95	—	12,089	10,266	100	1,823
機械及び装置	76,160	1,750	1,553	76,357	65,521	1,939	10,836
船舶	167	—	0	166	156	0	9
車両運搬具	1,372	9	1	1,379	1,264	23	114
工具器具備品	13,580	433	550	13,463	11,896	426	1,567
土地	111,094	3,310	3,628	110,777	—	—	110,777
建設仮勘定	4,067	5,642	7,691	2,017	—	—	2,017
有形固定資産計	301,374	11,937	13,760	299,551	147,101	4,212	152,449
無形固定資産							
営業権	—	—	—	863	172	172	690
特許権	—	—	—	1,375	1,176	127	198
ソフトウェア	—	—	—	2,609	1,456	446	1,153
その他	—	—	—	480	179	22	300
無形固定資産計	—	—	—	5,328	2,985	769	2,343
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりである。

(増加)

建設仮勘定 千葉事業所 建造クレーン製作据付工事 308百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		44,384	—	—	44,384
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(830,987,176)	(—)	(—)	(830,987,176)
	普通株式（百万円）	44,384	—	—	44,384
	計（株）	(830,987,176)	(—)	(—)	(830,987,176)
	計（百万円）	44,384	—	—	44,384
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	12,482	—	—	12,482
	合併差益（百万円）	4,287	—	—	4,287
	再評価積立金（百万円）	1,384	—	—	1,384
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	—	2	—	2
計（百万円）	18,154	2	—	18,156	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,022,374株である。

2. その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,328	1,079	154	1,174	1,079
保証工事引当金	3,348	2,387	2,736	—	2,999
受注工事損失引当金	—	1,363	—	—	1,363
役員退職慰労引当金	624	161	110	—	675
関係会社損失引当金	621	102	—	—	723

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	25,252
普通預金	1,419
定期預金	307
別段預金	3
計	26,983
信託預け金	25
合計	27,019

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐世保重工業(株)	921
(株)住広	502
(株)カナックス	326
三井鉱山(株)	281
(株)マキタ	250
その他	1,234
合計	3,515

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	667
5月	774
6月	890
7月	778
8月	260
9月以降	145
合計	3,515

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
CHINA PETROCHEMICAL INTERNATIONAL	7,509
三造テクノサービス(株)	5,653
(株)住広	4,319
NIPPON GOHSEI UK LTD.	3,624
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2,713
その他	63,328
合計	87,148

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
80,796	286,317	279,966	87,148	76.3	107.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼルエンジン用部品	1,408
物流機械用部品	22
プラント機械用部品	19
回転機用部品	4
合計	1,455

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,716
その他	77
合計	1,794

(カ) 半成工事

区分	金額 (百万円)	
船舶	310,000DWT型油送船 ほか	31,669
鉄構建設	PSA CORPORATION LTD. 向けコンテナクレーン ほか	9,799
機械	船用ディーゼルエンジン ほか	16,776
プラント	東北東京鐵鋼(株)向けA S R 電炉原燃料化施設建設工 事 ほか	9,230
その他	日本環境安全事業(株)向け大阪P C B 処理施設新築工 事 ほか	518
合計		67,993

② 固定資産
 (ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
MESCO (UK) Limited	10,793
三井海洋開発(株)	4,245
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
(株)スペイン村	2,580
その他	16,890
合計	40,213

③ 流動負債
 (ア) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石川島播磨重工業(株)	716
東亜工機(株)	480
(株)宮原製作所	438
長崎船舶装備(株)	399
山本鋼業(株)	351
その他	19,901
合計	22,287

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	4,672
5月	5,672
6月	4,696
7月	4,621
8月	2,224
9月	399
合計	22,287

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	12,340
(株)東芝	1,537
岡谷鋼機(株)	1,316
(株)三造機械部品加工センター	1,059
三井造船システム技研(株)	1,052
その他	44,145
合計	61,451

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	11,152
(株)みずほコーポレート銀行	10,089
中央三井信託銀行(株)	6,534
(株)百十四銀行	3,518
(株)東京三菱銀行	3,410
その他	13,431
小計	48,134
1年以内に返済予定の長期借入金	25,112
合計	73,247

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	310,000DWT型油送船 ほか	37,793
鉄構建設	首都高速道路公団向け橋脚工事 ほか	8,484
機械	船用ディーゼルエンジン ほか	8,028
プラント	東北東京鐵鋼(株)向けA S R 電炉原燃料化施設建設工事 ほか	6,931
その他	(株)三越向け大阪E倉庫賃貸料 ほか	142
合計		61,379

④ 固定負債

(ア) 社債

内訳は、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	使途
(株)三井住友銀行	12,842 (3,662)	平成22年9月	輸出資金 長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	11,994 (3,569)	平成21年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	11,231 (3,255)	平成21年12月	輸出資金 長期運転資金
国際協力銀行	6,827 (1,726)	平成22年9月	輸出資金
(株)百十四銀行	6,505 (1,732)	平成21年12月	輸出資金 長期運転資金
その他	39,181 (11,165)		—
合計	88,582 (25,112)	—	—

(注) 金額欄の () 内の金額は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記している。

(3) 【その他】

①独占禁止法にかかる刑事告発について

当社は、国土交通省が発注する鋼製橋梁工事に関して、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第89条第1項第1号、第95条第1項第1号、第3条、刑法第60条違反容疑により公正取引委員会から告発を受け、平成17年6月15日に同違反容疑で起訴された。

②損害賠償請求訴訟について

当社は、平成16年3月14日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporation社（以降「SWCC社」と省略）を相手取り、平成14年2月に引渡をしたAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起した。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭説明があった。なお、請求棄却理由等不明のため、今後の対応については、判決文検討後決定する予定である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満又は10,000株超の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 発行登録書及びその添付書類

平成17年2月17日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

平成17年1月28日関東財務局長に提出。

(3) 訂正報告書

平成16年12月20日関東財務局長に提出。

平成17年1月28日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

中間会計期間（第102期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はない。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に、関係会社である株式会社スペイン村が平成17年6月23日に解散した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、関係会社である株式会社スペイン村が平成17年6月23日に解散した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。